

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・昼間主コース・教養教育科目)

科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	人文科学系	哲学のすすめ	1前・後	2		○									兼1	
		人間と倫理	1前・後	2		○									兼1	
		こころの科学	1前・後	2		○									兼1	
		現代と教育	1前・後	2		○									兼1	
		日本の歴史と社会	1前・後	2		○									兼2	地域志向科目
		西洋の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1	
		日本文学	1前・後	2		○									兼1	
		外国文学	1前・後	2		○									兼1	
		言語と文化	1前・後	2		○									兼1	地域志向科目
		音楽	1前・後	2		○									兼1	
		美術	1前・後	2		○									兼1	
		言語表現	1前・後	2		○		○							兼1	
		治療の文化史	1前・後	2		○									兼1	
		異文化間コミュニケーション	1前・後	2		○									兼1	
		異文化理解	1前・後	2		○									兼1	外国人留学生対象
	小計(15科目)	—	0	30	0	—			0	0	0	0	0	0	兼14	
社会科学系	現代社会論	1前・後	2		○										兼1	地域志向科目
	日本国憲法	1前・後	2		○										兼1	* 選択必修単位として最大2単位まで修得可能。 (ただし他系列科目で選択必修の2単位を修得した場合は、同系の修得を要しない。)
	経済生活と法	1前・後	2		○										兼1	
	市民生活と法	1前・後	2		○										兼1	
	はじめての経済学	1前・後	2		○				1							
	産業と経済を学ぶ	1前・後	2		○				1							
	経営資源のとらえ方	1前・後	2		○										兼1	
	市場と企業の関係	1前・後	2		○										兼1	
	地域の経済と社会・文化	1前・後	2		○										兼1	
小計(9科目)	—	0	18	0	—				2	0	0	0	0	0	兼6	
自然科学系	地球と環境	1前・後	2		○										兼6	地域志向科目
	生命の世界	1前・後	2		○										兼1	
	物理の世界	1前・後	2		○										兼2	
	化学物質の世界	1前・後	2		○										兼2	
	自然と情報の数理	1前・後	2		○										兼1	
	社会と情報の数理	1前・後	2		○										兼1	
	技術の世界	1前・後	2		○										兼2	
	材料の科学	1前・後	2		○										兼3	
	生活の科学	1前・後	2		○										兼1	
	コンピュータの話	1前・後	2		○										兼2	
	デザインと生物	1前・後	2		○										兼1	
小計(11科目)	—	0	22	0	—				0	0	0	0	0	0	兼22	
医療・健康科学系	医療心理学	1前・後	2		○										兼1	
	認知科学	1前・後	2		○										兼1	
	脳科学入門	1前・後	2		○										兼1	
	免疫学入門	1前・後	2		○										兼1	
	身近な医学	1前・後	2		○										兼1	
	障害とアクセシビリティ	1前・後	2		○										兼1	
	医療と地域社会	1前・後	2		○										兼2	地域志向科目
	小計(7科目)	—	0	14	0	—				0	0	0	0	0	0	兼6
総合科目系	環境	1前・後	2		○										兼1	地域志向科目
	ジェンダー	1前・後	2		○										兼1	
	技術と社会	1前・後	2		○										兼2	
	現代文化	1前・後	2		○										兼1	地域志向科目
	人権と福祉	1前・後	2		○										兼1	地域志向科目
	環日本海	1前・後	2		○										兼1	地域志向科目
	科学と社会	1前・後	2		○										兼1	
	アカデミック・デザイン	1前・後	2		○										兼1	地域志向科目
	ビジネス思考	1前・後	2		○										兼1	地域志向科目
	平和学入門	1前・後	2		○										兼1	
	東アジア共同体論—政治・経済・文化—	1前・後	2		○										兼1	
	富山から考える震災・復興学	1前・後	2		○										兼1	
	環境と安全管理	1前・後	2		○										兼1	

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・昼間主コース・教養教育科目)

科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修 年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	総合科目系	万葉学	1前・後	2		○									兼1	地域志向科目
	日本海学	1前・後	2		○										兼1	地域志向科目
	富山大学学	1前・後	2		○										兼1	地域志向科目
	とやま地域学	1前・後	2		○										兼1	大学コンソーシアム 宝塚科目 地域志向
	時事問題	1前・後	2		○										兼1	
	災害救援ボランティア論	1前・後	2		○										兼1	大学コンソーシアム 宝塚科目 地域志向
	感性をはぐくむ	1前・後	2		○										兼1	
	日本事情／芸術文化	1前・後	2		○										兼1	外国人留学生対象
	日本事情／自然社会	1前・後	2		○										兼1	外国人留学生対象
	富山学	1前・後	2		○										兼3	地域志向科目, 共同
	地域ライフプラン	1前・後	2		○										兼3	地域志向科目, 共同
	産業観光学	1前・後	2		○										兼3	地域志向科目, 共同
	富山のものづくり概論	1前・後	2		○										兼4	地域志向科目, 共同
	富山の地域づくり	1前・後	2		○										兼3	地域志向科目, 共同
		小計 (27科目)	—	0	54	0	—			0	0	0	0	0	兼25	
	外国語系	英語リテラシーⅠ-A	1前	1			○									兼7
英語リテラシーⅡ-A		1後	1			○									兼7	人文, 人発, 経済, 理, 工, 都市デ 6学 部対象
英語コミュニケーションⅠ-A		1前	1			○									兼7	人文, 人発, 経済, 理, 工, 都市デ 6学 部対象
英語コミュニケーションⅡ-A		1後	1			○									兼7	人文, 人発, 経済, 理, 工, 都市デ 6学 部対象
ドイツ語基礎Ⅰ		1前	1			○									兼1	
ドイツ語基礎Ⅱ		1後	1			○									兼1	
ドイツ語コミュニケーションⅠ		1前	1			○									兼1	
ドイツ語コミュニケーションⅡ		1後	1			○									兼1	
フランス語基礎Ⅰ		1前	1			○									兼1	
フランス語基礎Ⅱ		1後	1			○									兼1	
フランス語コミュニケーションⅠ		1前	1			○									兼1	
フランス語コミュニケーションⅡ		1後	1			○									兼1	
中国語基礎Ⅰ		1前	1			○									兼1	
中国語基礎Ⅱ		1後	1			○									兼1	
中国語コミュニケーションⅠ		1前	1			○									兼1	
中国語コミュニケーションⅡ		1後	1			○									兼1	
朝鮮語基礎Ⅰ		1前	1			○									兼1	
朝鮮語基礎Ⅱ		1後	1			○									兼1	
朝鮮語コミュニケーションⅠ		1前	1			○									兼1	
朝鮮語コミュニケーションⅡ		1後	1			○									兼1	
ロシア語基礎Ⅰ		1前	1			○									兼1	
ロシア語基礎Ⅱ		1後	1			○									兼1	
ロシア語コミュニケーションⅠ		1前	1			○									兼1	
ロシア語コミュニケーションⅡ		1後	1			○									兼1	
日本語リテラシーⅠ		1前	1			○									兼2	外国人留学生対象
日本語リテラシーⅡ		1後	1			○									兼2	外国人留学生対象
日本語コミュニケーションⅠ		1前	1			○									兼2	外国人留学生対象
日本語コミュニケーションⅡ		1後	1			○									兼2	外国人留学生対象
発展多言語演習ドイツ語		2前			1		○								兼1	
発展多言語演習中国語		2前			1		○								兼1	
発展多言語演習ラテン語Ⅰ		2前			1		○								兼1	
発展多言語演習ラテン語Ⅱ		2後			1		○								兼1	
日本語コミュニケーションⅢ		2前			1		○								兼1	外国人留学生対象
日本語リテラシーⅢ	2前			1		○								兼1	外国人留学生対象	
日本語／専門研究	2後			1		○								兼1	外国人留学生対象	
日本語／ビジネス	2後			1		○								兼1	外国人留学生対象	
	小計 (36科目)	—	4	24	8	—			0	0	0	0	0	兼19		

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・昼間主コース・教養教育科目)

科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	健康・スポーツ／講義	1前・後	1			○									兼1
	健康・スポーツ／実技	1前	1					○							兼1
	小計(2科目)	—	2	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0		兼1
	情報処理系	情報処理—A	1前	2					○						
	応用情報処理	1後		2				○							兼1
	小計(2科目)	—	2	2	0	—	—	—	0	0	0	0	0		兼6
	#REF!	—	8	164	8	—	—	—	1	0	0	0	0		兼81

教育課程等の概要(事前伺い)																
(経済学部・経営法学科・昼間主コース・専門教育科目) ○数字は各学期(クォーター)をさす																
科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	学部共通科目	初年次教育	1-①②	2			○			7	10	1	0	0	兼41	
		入門ゼミナール	1-③④		2			○		7	10	1	0	0	兼41	
		基礎数学	1-①②③④		2			○		1	1					
		現代経済入門	1-①②	2				○		2	3					
		経済学入門	1-③④	2				○		3	2					
		経営学入門	1-①②	2				○							兼2	
		会計学入門	1-③④	2				○							兼2	
		入門法学Ⅰ	1-①②	2				○							兼6	
		入門法学Ⅱ	1-③④	2				○							兼6	
	小計(9科目)	-	-	14	4	0	-	-	-	7	10	1	0	0	兼41	
	基礎科目	基礎ゼミナール	2-①②	2					○	7	10	1			兼41	
		小計(1科目)	-	2	0	0	-	-	-	7	10	1	0	0	兼41	
	発展科目	専門ゼミナールⅠ	2-③④	2					○	7	10	1			兼41	
		専門ゼミナールⅡ	3-①②	2					○	7	10	1			兼41	
		専門ゼミナールⅢ	3-③④	2					○	7	10	1			兼41	
		専門ゼミナールⅣ	4-①②	2					○	7	10	1			兼41	
		卒業論文	4通年	4					○	7	10	1			兼41	
		自由ゼミナールⅠ	2-③④		2				○	7	10	1			兼41	
		自由ゼミナールⅡ	3-①②		2				○	7	10	1			兼41	
		自由ゼミナールⅢ	3-③④		2				○	7	10	1			兼41	
		自由ゼミナールⅣ	4-①②		2				○	7	10	1			兼41	
		外国書講読Ⅰ	2・3-①②		2			○		2	3					
		外国書講読Ⅱ	2・3-③④		2			○		3	3					
	小計(11科目)	-	12	12	0	-	-	-	7	10	1	0	0	兼41		
	社会連携科目	リテラシー特殊講義	2・3-③④		1			○		1					兼1 A.P.科目(共通)	
		キャリア・デザイン特殊講義	2・3-③④		2			○		1					兼1 A.P.科目(共通)	
		地域ビジネス特殊講義	2・3-③④		2			○		1					兼1 A.P.科目(共通)	
		地域ビジネス特殊演習	2・3-③④		2			○		1					兼1 A.P.科目(共通)	
		国内インターンシップⅠ	3-④		1				○	7	10	1			兼41 A.P.科目(共通)	
国内インターンシップⅡ		3-④		2				○	7	10	1			兼41 A.P.科目(共通)		
国際インターンシップⅠ		3-④		1				○	7	10	1			兼41 A.P.科目(共通)		
国際インターンシップⅡ		3-④		2				○	7	10	1			兼41 A.P.科目(共通)		
小計(8科目)	-	0	13	0	-	-	-	7	10	1	0	0	兼41			
小計(29科目)	-	-	28	29	0	-	-	-	7	10	1	0	0	兼41		
学科科目	基礎科目	【自学科科目】														
		憲法Ⅰ(人権)-A	2・3-①③		2			○		1	1				1	
		憲法Ⅰ(人権)-B	2・3-②④		2			○		1	1				1	
		憲法Ⅱ(統治機構)-A	2・3-①③		2			○		1	1				1	
		憲法Ⅱ(統治機構)-B	2・3-②④		2			○		1	1				1	
		刑法総論-A	2・3-①③		2			○		1	1					
		刑法総論-B	2・3-②④		2			○		1	1					
		刑法各論-A	2・3-①③		2			○		1	1					
		刑法各論-B	2・3-②④		2			○		1	1					
		民法総則-A	2・3-①		2			○		2	2					
		民法総則-B	2・3-②		2			○		2	2					
		物権法-A	2・3-③		2			○		2	2					
		物権法-B	2・3-④		2			○		2	2					
		債権法Ⅰ(総論)-A	2・3-①		2			○		2	2					
		債権法Ⅰ(総論)-B	2・3-②		2			○		2	2					
		債権法Ⅱ(各論)-A	2・3-③		2			○		2	2					
		債権法Ⅱ(各論)-B	2・3-④		2			○		2	2					
		会社法-A	2・3-①③		2			○			1	1			A.P.科目(金融・財務)	
		会社法-B	2・3-②④		2			○			1	1			A.P.科目(金融・財務)	
		【他学科科目】														
		ミクロ経済学Ⅰ-A	2・3-①③		2			○								兼2
		ミクロ経済学Ⅰ-B	2・3-②④		2			○								兼2
		マクロ経済学Ⅰ-A	2・3-①③		2			○								兼2
		マクロ経済学Ⅰ-B	2・3-②④		2			○								兼2
		政治経済学-A	2・3-①③		2			○								兼1
		政治経済学-B	2・3-②④		2			○								兼1
社会経済学概論	2・3-①②③④		2			○								兼1		
社会政策-A	2・3-①③		2			○								兼1		
社会政策-B	2・3-②④		2			○								兼1		
農業政策-A	2・3-①③		2			○								兼1		
農業政策-B	2・3-②④		2			○								兼1		

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・昼間主コース・専門教育科目) ○数字は各学期(クォーター)をさす

Table with columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次(標準履修年次), 単位数 (必修, 選択, 自由), 授業形態 (講義, 演習, 実験・実習), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手), 備考. Rows include various subjects like 労働経済論, 経済史総論, 社会学総論, etc., and a summary row for 85 subjects.

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・昼間主コース・専門教育科目) ○数字は各学期(クォーター)をさす

Table with columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次, 単位数 (必修, 選択, 自由), 授業形態 (講義, 演習, 実験・実習), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手), 備考. Rows include various subjects like 家族法, 金融取引法, 民法, 商法, 経済法, etc., and summary rows for 小計 and 合計.

教育課程等の概要(事前伺い)																
(経済学部・経営法学科・昼間主コース・専門教育科目) ○数字は各学期(クォーター)をさす																
科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
■ アドバンスト・プログラム																
専門科目	アドバンスト・プログラム科目	国際ビジネス	【プログラムコア科目】													
			国際経済学-A	2・3-①③	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			国際経済学-B	2・3-②④	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			開発経済学-A	2・3-①③	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			開発経済学-B	2・3-②④	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			経営戦略論-A	2・3-①③	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			経営戦略論-B	2・3-②④	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			国際経営論-A	2・3-①③	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			国際経営論-B	2・3-②④	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			貿易論-A	2・3-①③	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			貿易論-B	2・3-②④	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			国際マーケティング論	2・3-①②	2				○						兼1 A.P.科目(国際ビジネス)	
			国際取引法-A	2・3-①③	2				○			1			A.P.科目(国際ビジネス)	
			国際取引法-B	2・3-②④	2				○			1			A.P.科目(国際ビジネス)	
			国際私法	2・3-①②③④	2				○				1		A.P.科目(国際ビジネス)	
			【社会連携科目】													
			リテラシー特殊講義	2・3-③④	1				○				1			兼1 A.P.科目(共通)
			キャリア・デザイン特殊講義	2・3-③④	2				○				1			兼1 A.P.科目(共通)
			地域ビジネス特殊講義	2・3-③④	2				○				1			兼1 A.P.科目(共通)
			地域ビジネス特殊演習	2・3-③④	2					○			1			兼1 A.P.科目(共通)
			地域政策特殊講義	2・3-③④	2				○				1			兼1 A.P.科目(共通)
			地域政策特殊演習	2・3-③④	2					○			1			兼1 A.P.科目(共通)
			国内インターンシップⅠ	3-④	1						○	7	10	1		兼37 A.P.科目(共通)
			国内インターンシップⅡ	3-④	2						○	7	10	1		兼37 A.P.科目(共通)
			国際インターンシップⅠ	3-④	1						○	7	10	1		兼37 A.P.科目(共通)
			国際インターンシップⅡ	3-④	2						○	7	10	1		兼37 A.P.科目(共通)
			【プログラム演習】													
			プログラム演習Ⅰ	2-③④	2					○			1			兼1 A.P.科目(共通)
			プログラム演習Ⅱ	3通年	2					○			1			兼1 A.P.科目(共通)
			小計(26科目)		—	0	49	0				7	10	1	0	0
金融・財務	アドバンスト・プログラム科目	金融・財務	【プログラムコア科目】													
			金融論Ⅰ-A	2・3-①③	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			金融論Ⅰ-B	2・3-②④	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			金融論Ⅱ-A	2-③・3-①③	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			金融論Ⅱ-B	2-④・3-①③	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			コーポレート・ファイナンス-A	2・3-①③	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			コーポレート・ファイナンス-B	2・3-②④	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			財務会計論-A	2・3-①③	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			財務会計論-B	2・3-②④	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			管理会計論-A	2・3-①③	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			管理会計論-B	2・3-②④	2										兼1 A.P.科目(金融・財務)	
			金融取引法-A	2・3-①③	2							1			A.P.科目(金融・財務)	
			金融取引法-B	2・3-②④	2							1			A.P.科目(金融・財務)	
			会社法-A	2・3-①③	2								1	1		A.P.科目(金融・財務)
			会社法-B	2・3-②④	2								1	1		A.P.科目(金融・財務)
			【社会連携科目】													
			リテラシー特殊講義	2・3-③④	1				○				1			兼1 A.P.科目(共通)
			キャリア・デザイン特殊講義	2・3-③④	2				○				1			兼1 A.P.科目(共通)
			地域ビジネス特殊講義	2・3-③④	2				○				1			兼1 A.P.科目(共通)
			地域ビジネス特殊演習	2・3-③④	2					○			1			兼1 A.P.科目(共通)
			地域政策特殊講義	2・3-③④	2				○				1			兼1 A.P.科目(共通)
			地域政策特殊演習	2・3-③④	2					○			1			兼1 A.P.科目(共通)
			国内インターンシップⅠ	3-④	1						○	7	10	1		兼37 A.P.科目(共通)
			国内インターンシップⅡ	3-④	2						○	7	10	1		兼37 A.P.科目(共通)
			国際インターンシップⅠ	3-④	1						○	7	10	1		兼37 A.P.科目(共通)
			国際インターンシップⅡ	3-④	2						○	7	10	1		兼37 A.P.科目(共通)
			【プログラム演習】													
			プログラム演習Ⅰ	2-③④	2					○			1			兼1 A.P.科目(共通)
			プログラム演習Ⅱ	3通年	2					○			1			兼1 A.P.科目(共通)
			小計(26科目)		—	0	49	0				7	10	1	0	0

教育課程等の概要(事前伺い)															
(経済学部・経営法学科・昼間主コース・専門教育科目) ○数字は各学期(クォーター)をさす															
科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 アドバンスト・プログラム科目	【プログラムコア科目】														
	地域経済論-A	2・3-①③		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	地域経済論-B	2・3-②④		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	財政学-A	2・3-①③		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	財政学-B	2・3-②④		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	経営組織論-A	2・3-①③		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	経営組織論-B	2・3-②④		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	人的資源管理-A	2・3-①③		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	人的資源管理-B	2・3-②④		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	情報システム論-A	2・3-①③		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	情報システム論-B	2・3-②④		2		○								兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	行政法-A	2・3-①③		2		○				1				兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	行政法-B	2・3-②④		2		○				1				兼1 A.P.科目(行政マネジメント)	
	政治学-A	2・3-①③		2		○				1				A.P.科目(行政マネジメント)	
	政治学-B	2・3-②④		2		○				1				A.P.科目(行政マネジメント)	
	【社会連携科目】														
	リテラシー特殊講義	2・3-③④		1		○				1					兼1 A.P.科目(共通)
	キャリア・デザイン特殊講義	2・3-③④		2		○				1					兼1 A.P.科目(共通)
	地域ビジネス特殊講義	2・3-③④		2		○				1					兼1 A.P.科目(共通)
	地域ビジネス特殊演習	2・3-③④		2			○			1					兼1 A.P.科目(共通)
	地域政策特殊講義	2・3-③④		2		○				1					兼1 A.P.科目(共通)
	地域政策特殊演習	2・3-③④		2			○			1					兼1 A.P.科目(共通)
	国内インターンシップ I	3-④		1					○	7	10	1			兼37 A.P.科目(共通)
	国内インターンシップ II	3-④		2					○	7	10	1			兼37 A.P.科目(共通)
	国際インターンシップ I	3-④		1					○	7	10	1			兼37 A.P.科目(共通)
	国際インターンシップ II	3-④		2					○	7	10	1			兼37 A.P.科目(共通)
	【プログラム演習】														
	プログラム演習 I	2-③④		2				○		1					兼1 A.P.科目(共通)
	プログラム演習 II	3通年		2				○		1					兼1 A.P.科目(共通)
		小計(26科目)	—	0	49	0				7	10	1	0	0	兼41
		小計(78科目)	—	0	147	0				7	10	1	0	0	兼41

※ 備考欄のA.P.科目は、アドバンスト・プログラムの修了要件となる授業科目を示す。

教育課程等の概要 (事前伺い)

(経済学部・経営法学科・昼間主コース)

学位又は称号	学士 (法学)	学位又は学科の分野	法学関係
設置の趣旨・必要性			

I 設置の趣旨・必要性

I-1 背景

本学部は日本海側で有数の入学定員を擁する社会科学系総合学部として、地域の高等教育へのニーズに応えるとともに、民間企業や国・地方の行政機関をはじめとする地域社会に人材を輩出してきた。本学部は経済学科、経営学科、経営法学科の3学科から構成され、それぞれ学士(経済学)、学士(経営学)、学士(法学)の学位を授与しており、高い専門性を備えた人材を養成するとともに、学科を跨ぐ履修コース制によって社会科学の諸分野を横断的に学ぶ教育課程を構築してきた。また、北陸地域では唯一の夜間主コースを設置し、有職社会人に高等教育の機会を提供してきた。

しかしながら、人口減少社会にあって入口である大学志願者や出口の企業・機関における教育へのニーズは大きく変化している。本学部では平成26年の富山大学社会科学分野のミッションの再定義において、「多様な社会問題を解決できる“創造力”、社会構成員としての“責任感”、情報化・グローバル化に適応した“コミュニケーション能力”、社会、自然、文化に関する“幅広い知識”及び“専門知識”を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する」との理念の下、「幅広い知識の修得を基礎として、学内外での複数学位の修得や複数コース履修を検討し、キャリア教育プログラム、企業や団体と連携した講義の一層の充実」取り組み、「可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む」ことを定めた。また、平成29年度より、「幅広い知識」「専門的学識」「問題発見・解決力」「社会貢献力」「コミュニケーション能力」から構成される新たな3ポリシー(DP, CP, AP)の下で教育課程の機能強化を検討してきた。

本学部では、ミッションの再定義と新たな3ポリシーに基づく機能強化を検討するため、高等学校進路指導担当教員、本学部卒業生就職先企業・組織、卒業後3年以内の本学部卒業生に対して大学での学修についての調査を実施するとともに、夜間主コース在学学生への学修・生活調査、在学学生のリテラシーやコンピテンシーに関する調査を行った。その結果、本学部の学生は高いリテラシーを持つ一方で、コンピテンシーに課題が存在することが示され、就職先企業を対象とした調査からは、本学部卒業生は「新しい知識を素早く身に付ける力」や「協調性」、「物事に進んで取り組む力」に長けるものの、「新しい環境にチャレンジする力」や「新しいアイデアや解決策を見出す力」「他人に働きかけ巻き込む力」に課題が存在することが明らかとなった。また、卒業生を対象とした調査では、77%の卒業生が「自分の意見をわかりやすく伝える力」を在学中に身に付けておけばよかったと考えていることがわかった。学修内容に関する就職先企業への調査では、「経済学全般の基礎知識」や「法学の基礎」「会計・財務」の基礎知識に関するニーズが存在すると同時に、「金融関連」や「ビジネス関連の法学」「公共政策」といった分野横断型の学修へのニーズも高いことが判明した。高等学校の進路指導教員からは、大学における就職指導の充実を求める意見が多く寄せられている。

このような結果を踏まえ、これまで本学部が提供してきた専門性と横断性を兼ね備えた履修コース制による専門教育や少人数によるゼミナール教育を基礎として、専門教育における体系性・順序性を一層強化するとともに、実社会との繋がりを強く意識した課題解決型学修や将来のキャリア形成に資する実践的な教育の拡充を通じて、対人基礎力を備えた人材の養成を目指す機能強化を着想するに至った。

I-2 本学に設置する必要性

本学が立地する富山県は日本有数のモノづくり県であり、本学部卒業生の製造業への就職率は他の社会科学系国立大学と比べて高い。したがって、旺盛な県内製造業の海外進出に対応できるグローバル人材の育成や製造業を中心とする県内の経済活動を商業、金融や法務面から支える人材の育成は急務である。また、人口減少社会にあっては法や経済に精通しているだけでなく、地方創生を政策やマネジメントの面からリードする人材の育成が求められている。

県内においてこれらの高度なニーズに応えられるのは、北陸地区唯一の社会科学系総合学部としての経験と実績を有する本学部において他はなく、富山大学が取り組むCOC+事業の中核部局として、規模を見直しつつ一層の機能強化が必要とされる。

II 教育課程編成の考え方・特色

少人数教育の一層の充実を通じて、入口である高校生や高等学校教員、出口である就職先企業・機関におけるニーズの変化に対応した教育課程を編成するため、昼間主コースの入学定員を40名削減する(資料1)。

経済学部 405人			経済学部 335人		
昼間主コース		編入学	昼間主コース		編入学
経済学科	135	10 (共通)	経済学科	120	4
経営学科	115		経営学科	100	4
経営法学科	95		経営法学科	85	2
昼間主コース計	345	10	昼間主コース計	305	10
夜間主コース		編入学	夜間主コース		編入学
経済学科	20	若干名	経済学科	10	0
経営学科	20		経営学科	10	
経営法学科	20		経営法学科	10	
夜間主コース計	60	若干名	夜間主コース計	30	0

資料1 入学定員の変更

教育課程等の概要 (事前伺い)			
(経済学部・経営法学科・昼間主コース)			
学位又は称号	学士(法学)	学位又は学科の分野	法学関係
設置の趣旨・必要性			

II-1 経済学部全体の教育課程編成の考え方・特色

II-1-(1) 経済学部の教育課程編成の考え方

①基本的な考え方

経済学部では「幅広い知識」「専門的学識」「問題発見・解決力」「社会貢献力」「コミュニケーション能力」を身に付けさせるために、教養教育と専門教育から構成される体系的かつ横断的な教育課程を編成する。

1年次では、専門的かつ横断的な学修に必要な知識やスキルの基盤を形成させるため、所属学科とは関係なくすべての学生が同一の教育課程の下で学修する。まず、幅広い知識を身に付けさせるために教養教育を実施する。学部では、経済、経営、法律分野の導入科目(12単位)を必修科目として開講するとともに、初年次教育と入門ゼミによって、主体的な学修態度の醸成とチームワークやリテラシーをはじめとする少人数型学修に向けた基盤を形成させる。

2年次からは、幅広い知識と専門的学識を体系的に身に付けさせるとともに問題発見・解決力やコミュニケーション能力の形成を図る。このため、昼間主コースのすべての学生は学科横断的な7つの履修コース(社会経済システム、戦略経営、法律職、国際地域、企業経営と法律、公共政策、ファイナンス)のいずれかに所属する。その上で、所属学科と所属コースにしたがって専門的学修の基礎となる科目(昼間主コースでは選択必修16単位)を学ぶ。また、コミュニケーション能力を身に付けさせるため、2年①②に基礎ゼミナール(昼間主コース)、2年③④より専門ゼミナールを必修科目として開講する。並行して、獲得した専門的学識の定着を図るとともに実践的な活用力を身に付けさせるため、実務家による講義や地域や企業が抱える課題の発見と解決を考える講義・演習を社会連携科目として開講する。

3年次と4年次では、より高い専門的学識と専門的学識を踏まえた問題発見・解決力、社会貢献力を身に付けさせる。このために、専門分野の基礎的学修を踏まえ、発展的、応用的な分野を学修させる。また、2年次に引き続き3年③④においても専門ゼミナールを開講してより高い水準の問題発見・解決力や社会貢献力を身に付けさせる。さらに、卒業論文(昼間主コースでは必修)を完成させる過程を通じて専門的学識、問題発見・解決力、コミュニケーション能力を身に付けさせる。

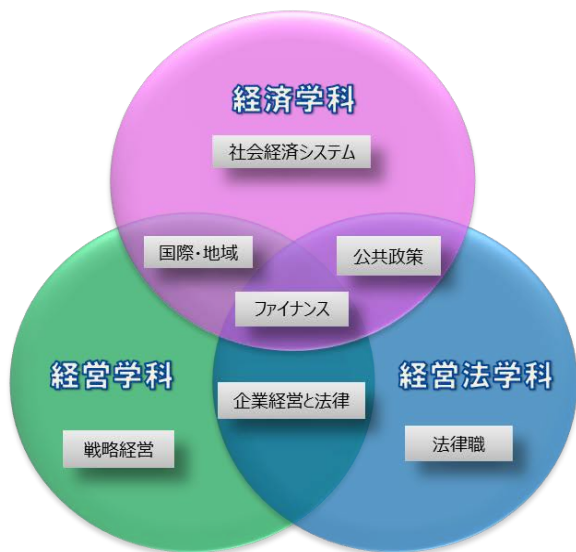
これらと併せて、グローバルな視野を伴った専門的学識やコミュニケーション能力を形成させるため、短期から長期にわたる留学機会を提供する。また、卒業後の進路を見据えつつ、主体的な学びによってより高いレベルで問題発見・解決力やコミュニケーション能力を身に付けさせることを目的としてアドバンスト・プログラムを設ける。

②履修コース

今回の改革は、履修コース制を核とした教育課程における学修成果を一層高めることを目的としている。履修コースは所属学科と他学科の学問分野を学ぶコースを含む7つのコースを設けている(資料2)。そのうち4つのコースは異なる学位を授与する他学科の専門科目を履修する点で副専攻に近いが、1年次に履修する導入科目によって社会科学の諸分野を学修する基盤を整えていること、学修テーマや卒業後の進路を見据えつつ所属学科の科目と併せて系統的に履修することなど、より密度の高い学修が可能である。すべての学生は1年終了時にコースを選択して所要単位(40単位)を修得することが卒業要件の一つである。

7つの履修コースの概要は以下の通りである。

- ・ 社会経済システムコース(経済学科の学生が選択可能)：経済理論を基礎としつつ、歴史、政治、社会学および環境、福祉、医療、労働などの各分野を学び、歴史的、文化的視座とグローバル化の視点から社会経済を一つの仕組み(システム)として理解させる。
- ・ 戦略経営コース(経営学科の学生が選択可能)：ビジネスの多様な局面で生ずる諸問題を解決する能力を習得するために不可欠な科目群を体系的かつ横断的に学ばせ、現実のビジネスの動向や近未来のビジネスのあり方を理解させる。
- ・ 法律職コース(経営法学科の学生が選択可能)：基本六法およびこれらに付随・関連する主要法律科目における基本概念や様々な法技術の理解を通じて、リーガルマインドを身に付けさせる。
- ・ 国際・地域コース(経済学科と経営学科の学生が選択可能)：地域と企業の関係やグローバルに事業展開する企業の現状とその背景を学ぶことによって、地域間・国家間の経済やビジネスの相互依存関係を経済学と経営学の観点から理解させる。
- ・ 企業経営と法律コース(経営学科と経営法学科の学生が選択可能)：ビジネス領域の中核科目と企業経営に関連した法律の主要科目を学ぶことを通じて、企業活動にとって保護と同時に制約ともなる法律の理解を深めることにより、現代の企業経営を深く理解させる。
- ・ 公共政策コース(経済学科と経営法学科の学生が選択可能)：国や地方自治体の政策や施策、活動の内容やその決定過程と社会や経済に与える影響を、経済学的な観点と法律学的な観点から理解させる。
- ・ ファイナンスコース(すべての学科の学生が選択可能)：経済学、経営学、法学の各分野における金融関連の科目を学び、グローバル化した経済における資金循環と投資活動が個人・企業・政府に与える影響やそこで駆使される技術を経済理論や会計、財務理論をベースに理解するとともに、これらの活動を支える法律と制度を学ばせる。



選択できるコース		
経済学科	経営学科	経営法学科
社会経済システム	戦略経営	法律職
国際・地域	国際・地域	公共政策
公共政策	企業経営と法律	企業経営と法律
ファイナンス	ファイナンス	ファイナンス

資料2 7つの履修コースと学科別の選択できるコース

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・昼間主コース)

学位又は称号	学士(法学)	学位又は学科の分野	法学関係
設置の趣旨・必要性			

II-1-(2) 教育課程編成の特色(昼間主コース)

入学定員の変更と同時にミッションの再定義で定めた機能強化を図るとともに、経済学部の3ポリシーで謳われている「幅広い知識」「専門的学識」「問題発見・解決力」「社会貢献力」「コミュニケーション能力」を身に付けさせるために、以下の特色を持った教育課程を編成する。

①学修段階の明確化による幅広い知識と専門的学識の獲得

より深いレベルで専門的学識を身に付けさせるため、2年次以降に学ぶ専門科目の順次性を明確にする。これまでの履修コース制では1年次に経済学、経営学、会計学、法学分野の導入科目を学ぶものの、2年次以降に学ぶ専門科目については、学科とコースによる類型化がなされているのみで、段階的な学修が考慮されていなかった。

これを改善するため、導入科目(現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、入門法学I、入門法学II)を12単位必修としつつ、その後学ぶ科目として基礎科目を配置する。基礎科目は標準的な履修年次を2年①～3年④として、そのうち16単位の修得を卒業要件(選択必修)とする。

また、専門性の高い科目や応用的な科目を発展科目と位置づけて標準的な履修年次を2年③～4年④とする。これによって、導入→基礎→発展、という学問領域の体系に沿った学修が可能となる。基礎科目は学部全体で共通して設定され、所属学科のみならず所属コースに応じた学修基盤の形成を促す。

さらに、専門科目については所属する学科の科目の40単位修得と、所属するコースの科目の40単位修得を卒業要件とすることによって、所属学科の専門性と所属コースで学ぶ横断性を実現させる。専門科目の修得においては、年間の履修上限単位を40単位とするキャップ制を継続して、単位の実質化を担保する。

②社会連携科目の拡充による問題発見・解決力、社会貢献力、コミュニケーション能力の向上

履修コース制を核とする現行の教育課程は学修の指針として役立っているが、進路への役立ちはそれほど高くはないことが卒業生アンケートにおいて明らかとなっている。また、就職先企業からは本学部卒業生に対して、「新しい知識を身につける力」や「協調性」について高い評価が与えられる一方で、「問題点を発見する力」や「新たなアイデアや解決策を見つけ出す力」といった面で他大学の社会科学系学部卒業生と比較して課題があることが指摘されている。このような実態や指摘は、学修を通じて獲得した専門的学識を実践的に活用する力を身に付けることの必要性を示唆している。

専門科目の学修を通じて獲得した知識が実践の場でどのように活かされているのかを学び、経済社会における問題発見・解決力や社会貢献力を向上させるために、地元企業、政府機関や自治体や地域団体、企業と連携した講義を拡充する。また、卒業後のキャリアを見据えて主体的な学修の姿勢を育むためのキャリア形成のための科目を地元企業との連携により設ける。さらに、地域社会や企業が抱える課題の発見と解決に向けた提言を主題とする演習・討論型の科目を地方自治体や地域団体と連携して開講することによって、問題発見力、社会貢献力、コミュニケーション能力を向上させる。

既に、地域課題解決型の演習について富山県魚津市との連携による「地域再生論演習」や地元の経済・観光団体(美しい富山湾クラブ)との連携による「地域の観光資源と活用戦略」、地元新聞社との連携による討論型科目「経営学の現場：地域企業の経営者から学ぶ」を開講している(資料3)。今回の機能強化では、これらを社会連携科目として他のインターンシップやリテラシー関係科目とともにその目的と位置づけを明確にする。

	科目名	連携先	備考
地域課題の発見と解決	地域再生論、地域再生論演習	富山大学地域連携戦略室、魚津市	受講生を魚津市地域研究員に任命、政策提言
	経営学の現場：地域企業の経営者から学ぶ	富山マネジメントアカデミー、富山新聞社	県内企業のマネジメント層による講義と討論
	地域の観光資源と活用戦略	美しい富山湾クラブ	富山湾の観光資源活用に関する講義と政策提言
	地方創生環境学	理学部・経済学部共同開講授業	理学部との文理横断型講義と実習
	富山県の経済分析	富山県	RESAS、産業関連表を用いた分析と政策提言
実践的知識の修得	富山県の主要業界研究	北陸銀行産業調査部	
	証券市場論	野村証券	
	財政・金融・地域経済	財務省北陸財務局	
	銀行論	富山銀行	
キャリア形成	金融機関論	北陸銀行	
	人材開発とコミュニケーション	株式会社理想経営	
	「働き方」の変化と企業経営	三谷産業株式会社	
リテラシー獲得	キャリア・デザイン論	富山大学アドミッションセンター	
	マスコミ・新聞論	朝日新聞社富山総局	
	メディアリテラシー～新聞から学ぶ地域社会	北日本新聞社	

資料3 社会連携科目のイメージ(平成27年度、28年度開講科目)

③1年次から4年次まで切れ目のない少人数教育

専門的学識の蓄積に裏付けられた問題発見・解決力とコミュニケーション能力の醸成を図るため、1年次から4年次まで演習形式による切れ目のない少人数教育を提供する。現在、1年前期には入門ゼミナール、2年後期には基礎ゼミナール、3～4年次には専門ゼミナールを提供することによって、各学年において少人数教育の機会を提供している。しかしながら、専門教育が本格的に始まる2年前期に演習科目が開講されていないことや、専門ゼミナールが3年次から開講されることによる指導期間の不足が課題であった。これを改善するために、入門ゼミナールを1年後学期から開講し、以後、基礎ゼミナール(2年①～②)、専門ゼミナール(2年③～④②)、卒業論文指導(4年③～④)とする。また、1年前学期には、後学期以降の少人数教育の準備段階として講義形式で学生生活や基礎的なアカデミック・スキルを学ぶ初年次教育を必修科目として開講する。入門ゼミナールは上級学年でPBLやアクティブ・ラーニング形式で学ぶための基盤を形成するため、リテラシーやグループ・ワークの技法を体験的に学ぶ。以後、基礎ゼミナール→専門ゼミナール→卒業論文の各段階を経て社会科学諸分野における専門的学識の獲得と問題発見・解決力やコミュニケーション能力を高める。

教 育 課 程 等 の 概 要 (事 前 伺 い)

(経済学部・経営法学科・昼間主コース)

学位又は称号	学士(法学)	学位又は学科の分野	法学関係
設置の趣旨・必要性			

④高い専門性と横断的な知識を進路に繋げるアドバンスト・プログラムの導入

履修コースでの学修を基礎として、コミュニケーション能力、社会貢献力と問題発見・解決力など社会人として要求される対人基礎力の一層の向上を、進路を意識した学修を通じて高いレベルで達成するために「アドバンスト・プログラム」を設ける。

履修コースでは所属学科に囚われることなく関連諸分野の考え方や知識を体系的に学ぶことによって、俯瞰的な視点を備えた専門的学識の形成を促す一方、アドバンスト・プログラムでは、形成された知的基盤をより実践的に活用するための力を身に付けさせる。高い到達目標を設定して履修者に動機付けを与えるため、卒業要件とはせず、発展的な選択プログラムと位置づける。

アドバンスト・プログラムには、本学部で養成する人材像を考慮して「国際ビジネス」、「金融・財務」、「行政マネジメント」の3プログラムを設ける。

- ・国際ビジネス：製造業や卸・小売業への進路を想定して、グローバルな視野を備えた地域経済を担う人材を育成する
- ・金融・財務：金融や会計専門職への進路を想定して、イノベーション創出を金融や財務面から支える人材を育成する
- ・行政マネジメント：政府機関や地方自治体への進路を想定して、地方創生を政策やマネジメントからリードする人材を育成する

アドバンスト・プログラムは比較的早い段階で将来の進路が明確であり、かつ対人基礎力や課題発見・解決力を向上させたい学生を対象として、将来の進路を見据えた高い目標を課してチャレンジを促すとともに、その成果を認定という形で可視化するものである。経済学部のいずれかの学科と履修コースに所属して卒業要件を満たすことに加えて、プログラム専門科目の単位修得もしくは資格の取得、社会連携科目の単位修得、海外交流協定校での専門科目の単位修得、プログラム参加者に対して開講される「プログラム演習」の単位修得と研究成果発表、学年終了時のGPA等を修了要件とし、修了者を認定する。プログラム演習は履修者が教員の助言を得ながらも、チームを組んで自律的に研究テーマの選定、研究計画の立案と遂行、成果のとりまとめと発表を行うことで、社会人・職業人に求められる能力を向上させる。

	国際ビジネス		金融・財務		行政マネジメント	
	科目名等	修了要件単位	科目名等	修了要件単位	科目名等	修了要件単位
プログラム専門科目	国際経済学-A, B 開発経済学-A, B 経営戦略論-A, B 貿易論-A, B 国際経営論-A, B 国際取引法-A, B 国際私法	8単位*	金融論Ⅰ-A, B 金融論Ⅱ-A, B コーポレート・ファイナンス-A, B 財務会計論-A, B 管理会計論-A, B 会社法-A, B 金融取引法-A, B	8単位*	地域経済論-A, B 財政学-A, B 経営組織論-A, B 人的資源管理-A, B 情報システム論-A, B 行政法-A, B 政治学-A, B	8単位*
社会連携科目	リテラシー、地域ビジネス、地域政策、インターンシップなど	4単位	リテラシー、地域ビジネス、地域政策、インターンシップなど	4単位	リテラシー、地域ビジネス、地域政策、インターンシップなど	4単位
交流協定校での単位修得	専門科目の単位修得	2単位以上	専門科目の単位修得		専門科目の単位修得	
プログラム演習	プログラム演習Ⅰ	2単位	プログラム演習Ⅰ	2単位	プログラム演習Ⅰ	2単位
	プログラム演習Ⅱ	2単位	プログラム演習Ⅱ	2単位	プログラム演習Ⅱ	2単位
GPA		2.6以上		2.6以上		2.6以上
資格取得等*	TOEIC800点, TOEFL iBTスコア75以上, もしくはHSK5級以上の取得を以てプログラム専門科目8単位の履修に代えることができる		日商簿記1級の取得を以てプログラム専門科目8単位の履修に代えることができる		経済学検定A以上もしくは法学検定アドバンスト・コース合格を以てプログラム専門科目8単位の履修に代えることができる	

資料4 アドバンスト・プログラムの修了要件

⑤クォーター制導入による学修期間の最適化

本学部では、これまで専門科目においてはセメスター制の下で週2回30回(4単位)を基本として授業を開講してきた。今回の機能強化において、週2回の授業密度は維持しつつ学修到達度の評価をより厳格にするため、週2回15回(2単位)のクォーター制を導入する。これによって学修成果をよりきめ細かに可視化できるとともに、留学や海外研修、長期インターンシップやボランティアなどの活動を促す

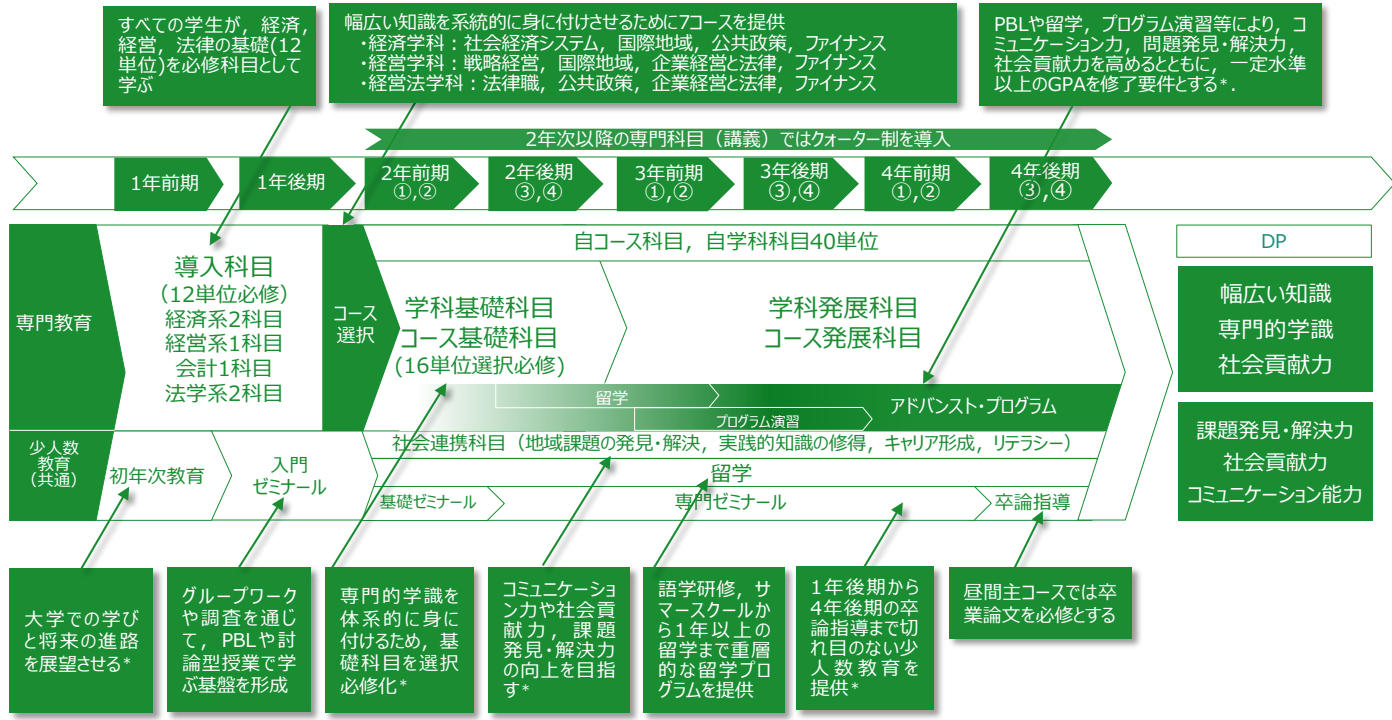
⑥重層的な留学プログラムによるコミュニケーション能力の醸成とグローバル人材育成

確かな異文化理解に基づくグローバルな視野を備え地域社会で活躍できる人材を養成するため、期間や内容の面で異なる重層的な留学機会を提供する。高等学校進路指導担当教員を対象としたアンケート調査では、約40%の教員が「短期の語学研修」が必要と回答しており、80%弱の教員が「6ヶ月～1年間の留学で専門科目の単位を修得」するプログラムが必要と回答している。また、「複数学位の取得」についても約10%の教員が必要と回答している。就職先企業では、製造業や運輸業など海外と直接にBtoB取引を行う産業はもとより卸・小売業やサービス業においても、留学経験を持つ人材へのニーズが高い。

まず、入口・出口において最もニーズが高い6ヶ月～1年間の留学を促進するため、アドバンスト・プログラムにおいて交流協定校における専門科目の単位修得をプログラム修了要件(国際ビジネスは必修、他は選択)とする。短期の語学研修については、交流協定校と協議の上、本学部学生のためのサマースクールを企画・提供する(2017年度はラーマン大学(マレーシア)にて開催予定)。さらに、長期の留学を希望する学生のために、交流協定校との間で複数学位プログラムを構築(2016年度に開南大学商学院、人文社会学院(台湾)と覚書を締結)する。また、地元企業の協力により富山県が主催する企業実務研修(中国・大連企業実務研修)に参加する学生に対して「国際インターンシップ」の単位を認定する。

教 育 課 程 等 の 概 要 (事 前 伺 い)
 (経済学部・経営法学科・昼間主コース)

学位又は称号	学士(法学)	学位又は学科の分野	法学関係
設置の趣旨・必要性			



教養教育科目	初年次教育	導入科目	基礎科目	発展科目, 共通科目	ゼミナール, 卒業論文	合計
24単位	2単位 必修	12単位 必修	16単位(選択必修)	所属学科科目40単位以上, 所属コース科目40単位以上 76単位以上	基礎ゼミナール: 2単位(必修)	128単位以上
					専門ゼミナール: 8単位(必修)	
					卒業論文: 4単位(必修)	

資料5 昼間主コース教育課程の概要とポイント

II-2 経済法学科の教育課程編成の考え方・特色

II-2-(1) 教育課程編成の考え方

経営法学科では、公法系、民事法系、企業関係法系の諸科目の体系的学修を通じて専門的学識を身に付けさせるとともに、履修コース制の下で経済学や経営学の専門知識を含む幅広い知識を講義や演習を通じて身に付けさせることによって、リーガル・マインドを伴った社会貢献力、想定外の問題に対しても柔軟に対応できる問題発見・解決力、社会人・職業人として活躍できるコミュニケーション能力を備えた人材を育成するための教育課程を編成する。

II-2-(2) 教育課程の実施方針

1年次においては、幅広い知識を備えた人材を育成するために教養教育を実施する。経営法学科では、経済、経営、法律分野の導入科目(現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、入門法学I、入門法学II)を必修科目として開講する。

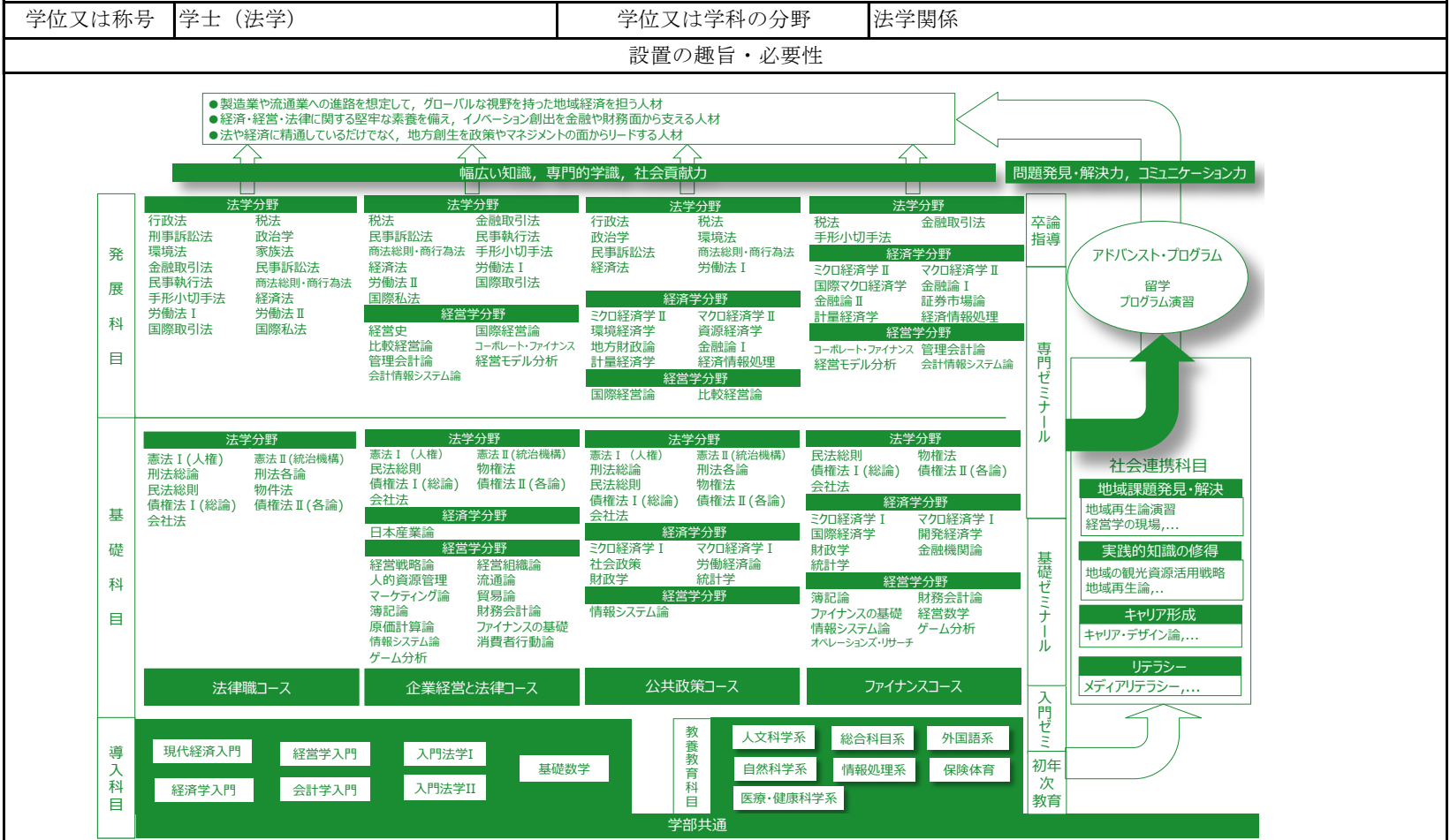
2年次からは、幅広い知識と専門的学識を体系的に身に付けさせるため、学生の関心や希望する進路に応じて学科横断的な「法律職」「企業経営と法律」「公共政策」「ファイナンス」のいずれかの履修コースに所属させる。また、リーガル・マインド(法的思考力)を体得させるべく、経営法学科の基礎科目(憲法、刑法総論、民法総則、物権法、債権法I、会社法など)を開講するとともに、幅広い知識を身に付けさせるため所属コースの基礎科目(マイクロ経済学I、社会政策、簿記論、ファイナンスの基礎など)を幅広く開講する。さらに昼間主コースでは、専門的学識とコミュニケーション能力を身に付けさせるため、前学期に基礎ゼミナールを必修科目として開講するとともに、後学期からはチームワークやディスカッション能力といった社会人・職業人として活躍できるためのコミュニケーション能力と問題発見・解決力を身に付けさせるため、専門ゼミナールを必修科目として開講する。

3年次では、より高度な専門的学識を身に付けさせるために経営法学科の発展科目(行政法、刑事訴訟法、民事訴訟法、経済法、労働法I、II、政治学など)や所属コースの発展科目(環境経済学、金融論I、管理会計論、コーポレート・ファイナンスなど)を開講する。2年次に引き続き専門ゼミナールを必修科目として開講し、より高い水準のリーガル・マインドに裏付けられた専門的学識を身に付けさせる。また、より実践的な知識の修得や地域課題の発見と解決に向けた提言といった活動を通じて社会貢献力を身に付けさせるため、社会連携科目を開講する。

4年次においては、諸々の能力の総仕上げがなされるとともに想定外の問題に対しても柔軟に対応できる問題発見・解決力を身に付けさせるため、指導教員の下で卒業論文を完成させる。

教育課程等の概要 (事前伺い)

(経済学部・経営法学科・昼間主コース)



資料7 経営法学科の教育課程の概要

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>教養教育科目を24単位以上修得、専門教育科目104単位以上を含めて、128単位以上を修得すること。ただし、専門教育科目には必修科目28単位、選択必修科目16単位を含む。(履修科目の登録の上限：40単位(年間))</p> <p>【履修方法】</p> <p>1. 教養教育科目</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人文科学系」、「社会科学系」、「自然科学系」、「医療・健康科学系」、「総合科目系」 以下の条件を満たして合計12単位以上(ただし、地域志向科目を1科目以上含むこと) 「人文科学系」から4単位以上を選択必修 「自然科学系」及び「医療・健康科学系」から4単位以上を選択必修 「総合科目系」から2単位以上を選択必修(学士力・人間力基礎を除く) <p>*教養教育科目における「社会科学系」科目は、社会科学領域の各分野における教員が、当該分野の考え方や現代的意義について講義するもので、例えば学問的な体系にはあまりとらわれず、日常生活で法律問題に遭遇しそうな場面の解説等、社会人として最低限理解しておく必要がある内容等を学ぶよう設計している。</p> <p>*「社会科学系」科目の履修により、今後、専門教育で学ぶ内容についても関心を高め、導入的な知識を得ることも可能であるため、選択必修単位として最大2単位まで修得することを認める。</p> <p>ただし、教養教育科目と専門教育科目の位置づけや内容の違いをシラバスや新入生オリエンテーションで周知するとともに、必ずしも教養教育の選択必修科目として社会科学系科目を修得することを要しないことを併せて周知、指導する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「外国語系」、「保健体育系」、「情報処理系」 「外国語系」から8単位(英語4単位と英語以外の外国語4単位) 「保健体育系」から2単位(講義・実技を各1単位) 「情報処理系」から2単位(情報処理) <p>2. 専門教育科目</p> <p>専門教育科目は、①～⑥の要件単位を含め、合計で104単位以上を修得する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①初年次教育2単位必修 ②導入科目(現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、入門法学I、入門法学II)12単位必修 ③基礎ゼミナール2単位、専門ゼミナール8単位、卒業論文4単位、必修 ④専門科目(基礎)のうち16単位選択必修 ⑤所属する学科の専門科目40単位以上修得 ⑥所属する履修コース科目を40単位以上修得 <p>*教養教育科目については、全学において実施するため2学期制としている。</p>	1 学年の学期区分	4ターム
	1 学期の授業期間	8週
	1 時限の授業時間	90分

単位修得方法

(経済学部・経営法学科・昼間主コース)

区 分		各学科	所要単位			
教 養 教 育 科 目	「人文科学系」 「社会科学系」 「自然科学系」 「医療・健康科学系」 「総合科目系」	以下の条件を満たして合計 12単位以上 「人文科学系」から 4単位以上 を選択必修 「自然科学系」及び「医療・健康科学系」から 4単位以上 を選択必修 「総合科目系」から 2単位以上 を選択必修 (学士力・人間力基礎を除く)		12	※ただし、地域志向科目 を1科目以上含むこと。	
		小 計		12		
		「外国語系」 「保健体育系」 「情報処理系」	「外国語系」(英語4単位と英語以外の外国語4単位)			8
			「保健体育系」(講義・実技を各1単位)			2
			「情報処理系」(情報処理)			2
小 計		12				
専 門 科 目	共 通 科 目	初年次教育		2	16	
		基礎ゼミナール		2		
		専門ゼミナール		8		
		卒業論文		4		
	必 修	導 入 科 目	現代経済入門		2	12
			経済学入門		2	
			経営学入門		2	
			会計学入門		2	
			入門法学 I		2	
			入門法学 II		2	
必 選 修 択	科 基 礎	自学科又は他学科開講の基礎科目から16単位以上を選択必修		16	76以上 (自学科科目 自コース科目 40以上 40以上)	
		科 発 展	自学科又は他学科開講の発展科目から選択			
選 択 科 目	共 通 科 目		入門ゼミナール			
			自由ゼミナール I			
			自由ゼミナール II			
			基礎数学			
		外国書講読 I				
		外国書講読 II				
		社会連携科目				
国内インターンシップ I						
国内インターンシップ II						
国際インターンシップ I						
国際インターンシップ II						
自由選択科目としての教養教育科目及び他学部専門科目 (10単位まで)						
小 計		104以上				
合 計		128以上				

注1 20単位を限度として、夜間主コースで開講される専門科目から履修することができる。ただし、専門ゼミナール、基礎科目、外国書講読及び卒業論文は除く。

注2 専門科目の選択必修・選択科目のうち、自学科科目40単位以上、自コース科目を40単位以上修得する。

注3 自由選択科目は、10単位まで卒業要件単位として認められる。ただし、卒業要件単位として認められる科目は、教養教育科目及び他学部専門科目に限る。

履修コース科目

(経済学部・経営法学科・昼間主コース)

学科等	基礎・発展区分	新授業科目名	開設単位	配当年次 (標準履修年次)	コース名							
					10	20	30	12	23	31	44	
					社会経済システム	戦略経営	法律職	国際・地域	企業経営と法律	公共政策	ファイナンス	
経済学科	基礎科目	ミクロ経済学Ⅰ-A	2	2・3-①③	○			○		○	○	
		ミクロ経済学Ⅰ-B	2	2・3-②④	○			○		○	○	
		マクロ経済学Ⅰ-A	2	2・3-①③	○			○		○	○	
		マクロ経済学Ⅰ-B	2	2・3-②④	○			○		○	○	
		政治経済学-A	2	2・3-①③	○							
		政治経済学-B	2	2・3-②④	○							
		社会経済学概論	2	2・3-①②③④	○							
		社会政策-A	2	2・3-①③	○						○	
		社会政策-B	2	2・3-②④	○						○	
		農業政策-A	2	2・3-①③	○							
		農業政策-B	2	2・3-②④	○							
		労働経済論-A	2	2・3-①③	○						○	
		労働経済論-B	2	2・3-②④	○						○	
		社会調査論	2	2・3-①②③④	○							
		経済史総論-A	2	2・3-①③	○							
		経済史総論-B	2	2・3-②④	○							
		西洋経済史-A	2	2・3-①③	○							
		西洋経済史-B	2	2・3-②④	○							
		日本経済史-A	2	2・3-①③	○							
		日本経済史-B	2	2・3-②④	○							
		社会学総論-A	2	2・3-①③	○							
		社会学総論-B	2	2・3-②④	○							
		産業社会学	2	2・3-①③	○							
		地域社会学	2	2-③・3-①③	○							
		日本産業論-A	2	2・3-①③	○				○	○		
		日本産業論-B	2	2・3-②④	○				○	○		
		国際経済学-A	2	2・3-①③					○			○
		国際経済学-B	2	2・3-②④					○			○
		開発経済学-A	2	2・3-①③					○			○
		開発経済学-B	2	2・3-②④					○			○
		地域経済論-A	2	2・3-①③					○			
		地域経済論-B	2	2・3-②④					○			
		財政学-A	2	2・3-①③							○	○
		財政学-B	2	2・3-②④							○	○
		金融機関論	2	2・3-①②								○
		統計学-A	2	2・3-①③			○				○	○
		統計学-B	2	2・3-②④			○				○	○
		発展科目	ミクロ経済学Ⅱ-A	2	2-③・3-①③						○	○
			ミクロ経済学Ⅱ-B	2	2-④・3-②④						○	○
			マクロ経済学Ⅱ-A	2	2-③・3-①③						○	○
			マクロ経済学Ⅱ-B	2	2-④・3-②④						○	○
			景気循環論	2	2・3-③④	○						
調査データ解析	2		2・3-②④	○								
質的調査法	2		2-④・3-②④	○								
ロシア経済論-A	2		2・3-①③				○					
ロシア経済論-B	2		2・3-②④				○					
アジア経済論-A	2		2・3-①③				○					
アジア経済論-B	2	2・3-②④				○						

履修コース科目

(経済学部・経営法学科・昼間主コース)

学科等	基礎・発展区分	新授業科目名	開設単位	配当年次 (標準履修年次)	コース名						
					10	20	30	12	23	31	44
					社会経済システム	戦略経営	法律職	国際・地域	企業経営と法律	公共政策	ファイナンス
経済学科	発展科目	国際マクロ経済学	2	2・3-①②③④				○			○
		環境経済学-A	2	2・3-①③	○			○		○	
		環境経済学-B	2	2・3-②④	○			○		○	
		環境政策論-A	2	2・3-①③				○		○	
		環境政策論-B	2	2・3-②④				○		○	
		産業経済学	2	2・3-①②				○			
		地方財政論-A	2	2・3-①③						○	
		地方財政論-B	2	2・3-②④						○	
		金融論 I-A	2	2・3-①③						○	○
		金融論 I-B	2	2・3-②④						○	○
		金融論 II-A	2	2-③・3-①③							○
		金融論 II-B	2	2-④・3-①③							○
		証券市場論	2	2・3-③④							○
		計量経済学-A	2	2・3-①③						○	○
		計量経済学-B	2	2・3-②④						○	○
		経済情報処理	2	2・3-①②③④						○	○
		経営学科	基礎科目	経営学と経済学で出る数学	2	1・2-④	○	○		○	○
経営戦略論-A	2			2・3-①③		○		○	○		
経営戦略論-B	2			2・3-②④		○		○	○		
経営組織論-A	2			2・3-①③	○	○		○	○		
経営組織論-B	2			2・3-②④	○	○		○	○		
人的資源管理-A	2			2・3-①③	○	○		○	○		
人的資源管理-B	2			2・3-②④	○	○		○	○		
流通論-A	2			2・3-①③		○			○		
流通論-B	2			2・3-②④		○			○		
マーケティング論-A	2			2・3-①③		○		○	○		
マーケティング論-B	2			2・3-②④		○		○	○		
貿易論-A	2			2・3-①③		○		○	○		
貿易論-B	2			2・3-②④		○		○	○		
簿記論-A	2			2・3-①③		○			○		○
簿記論-B	2			2・3-②④		○			○		○
財務会計論-A	2			2・3-①③		○			○		○
財務会計論-B	2			2・3-②④		○			○		○
原価計算論-A	2			2・3-①③		○			○		
原価計算論-B	2			2・3-②④		○			○		
ファイナンスの基礎	2			2・3-①②③④						○	○
経営数学-A	2			2・3-①③							○
経営数学-B	2			2・3-②④							○
情報システム論-A	2			2・3-①③	○	○		○	○	○	○
情報システム論-B	2			2・3-②④	○	○		○	○	○	○
消費者行動論-A	2			2・3-①③		○			○		
消費者行動論-B	2			2・3-②④		○			○		
ゲーム分析-A	2			2・3-①③		○		○	○		○
ゲーム分析-B	2			2・3-②④		○		○	○		○
オペレーションズ・リサーチ-A	2			2・3-①③		○					○
オペレーションズ・リサーチ-B	2			2・3-②④		○					○

履修コース科目

(経済学部・経営法学科・昼間主コース)

学科等	基礎・発展区分	新授業科目名	開設単位	配当年次 (標準履修年次)	コース名						
					10	20	30	12	23	31	44
					社会経済システム	戦略経営	法律職	国際・地域	企業経営と法律	公共政策	ファイナンス
経営学科	発展科目	経営史-A	2	2・3-①③	○	○			○		
		経営史-B	2	2・3-②④	○	○			○		
		国際経営論-A	2	2・3-①③	○	○		○	○	○	
		国際経営論-B	2	2・3-②④	○	○		○	○	○	
		比較経営論-A	2	2・3-①③	○	○		○	○	○	
		比較経営論-B	2	2・3-②④	○	○		○	○	○	
		コーポレート・ファイナンス-A	2	2・3-①③		○			○		○
		コーポレート・ファイナンス-B	2	2・3-②④		○			○		○
		経営システム-A	2	2・3-①③		○					
		経営システム-B	2	2・3-②④		○					
		管理会計論-A	2	2・3-①③		○			○		○
		管理会計論-B	2	2・3-②④		○			○		○
		経営モデル分析	2	2・3-①②		○			○		○
		国際マーケティング論	2	2・3-①②				○			
		会計情報システム論	2	2・3-③④			○			○	
経営法学科	基礎科目	憲法Ⅰ(人権)-A	2	2・3-①③	○		○		○	○	
		憲法Ⅰ(人権)-B	2	2・3-②④	○		○		○	○	
		憲法Ⅱ(統治機構)-A	2	2・3-①③	○		○		○	○	
		憲法Ⅱ(統治機構)-B	2	2・3-②④	○		○		○	○	
		刑法総論-A	2	2・3-①③			○			○	
		刑法総論-B	2	2・3-②④			○			○	
		刑法各論-A	2	2・3-①③			○			○	
		刑法各論-B	2	2・3-②④			○			○	
		民法総則-A	2	2・3-①			○		○	○	○
		民法総則-B	2	2・3-②			○		○	○	○
		物権法-A	2	2・3-③			○		○	○	○
		物権法-B	2	2・3-④			○		○	○	○
		債権法Ⅰ(総論)-A	2	2・3-①			○		○	○	○
		債権法Ⅰ(総論)-B	2	2・3-②			○		○	○	○
		債権法Ⅱ(各論)-A	2	2・3-③			○		○	○	○
	債権法Ⅱ(各論)-B	2	2・3-④			○		○	○	○	
	会社法-A	2	2・3-①③			○		○	○	○	
	会社法-B	2	2・3-②④			○		○	○	○	
	発展科目	行政法-A	2	2・3-①③			○			○	
		行政法-B	2	2・3-②④			○			○	
		税法-A	2	2・3-①③			○		○	○	○
		税法-B	2	2・3-②④			○		○	○	○
		刑事訴訟法-A	2	2・3-①③			○			○	
		刑事訴訟法-B	2	2・3-②④			○			○	
		政治学-A	2	2・3-①③	○		○			○	
		政治学-B	2	2・3-②④	○		○			○	
		環境法-A	2	2・3-①③			○			○	
環境法-B		2	2・3-②④			○			○		
家族法		2	2・3-①②③④			○			○		
金融取引法-A		2	2・3-①③			○		○		○	
金融取引法-B	2	2・3-②④			○		○		○		
民事訴訟法-A	2	2・3-①③			○		○	○			
民事訴訟法-B	2	2・3-②④			○		○	○			

履修コース科目

(経済学部・経営法学科・昼間主コース)

学科等	基礎・発展区分	新授業科目名	開設単位	配当年次 (標準履修年次)	コース名						
					10	20	30	12	23	31	44
					社会経済システム	戦略経営	法律職	国際・地域	企業経営と法律	公共政策	ファイナンス
経営法学科	発展科目	民事執行法	2	2・3-①②③④			○		○		
		商法総則・商行為法-A	2	2・3-①③			○	○	○	○	
		商法総則・商行為法-B	2	2・3-②④			○	○	○	○	
		手形小切手法	2	2・3-①②③④			○		○		○
		経済法-A	2	2・3-①③			○		○	○	
		経済法-B	2	2・3-②④			○		○	○	
		労働法 I-A	2	2・3-①	○		○		○	○	
		労働法 I-B	2	2・3-②	○		○		○	○	
		労働法 II-A	2	2・3-③	○		○		○		
		労働法 II-B	2	2・3-④	○		○		○		
		国際取引法-A	2	2・3-①③			○	○	○		
		国際取引法-B	2	2・3-②④			○	○	○		
国際私法	2	2・3-①②③④			○	○	○				

※ ○印は、各コース科目を示す。

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・夜間主コース・教養教育科目)

科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	総合科目系															
	日本海学	1前・後		2		○										兼1 地域志向科目
	富山大学学	1前・後		2		○										兼1 地域志向科目
	とやま地域学	1前・後		2		○										兼1 大学コンソーシアム実施科目, 地域志向科目
	時事的問題	1前・後		2		○										兼1 大学コンソーシアム実施科目, 地域志向科目
	災害救援ボランティア論	1前・後		2		○										兼1 大学コンソーシアム実施科目, 地域志向科目
	感性をはぐくむ	1前・後		2		○										兼1 外国人留学生対象
	日本事情/芸術文化	1前・後		2		○										兼1 外国人留学生対象
	日本事情/自然社会	1前・後		2		○										兼3 地域志向科目, 共同
	富山学	1前・後		2		○										兼3 地域志向科目, 共同
	地域ライフプラン	1前・後		2		○										兼3 地域志向科目, 共同
	産業観光学	1前・後		2		○										兼3 地域志向科目, 共同
	富山のものづくり概論	1前・後		2		○										兼4 地域志向科目, 共同
	富山の地域づくり	1前・後		2		○										兼3 地域志向科目, 共同
小計(27科目)		—	0	54	0	—			0	0	0	0	0	0	兼25	
外国語系	英語リテラシーⅠ-A	1前	1				○									兼7 人文, 人発, 経済, 理, 工, 都市デ6学部対象
	英語リテラシーⅡ-A	1後	1				○									兼7 人文, 人発, 経済, 理, 工, 都市デ6学部対象
	英語コミュニケーションⅠ-A	1前	1				○									兼7 人文, 人発, 経済, 理, 工, 都市デ6学部対象
	英語コミュニケーションⅡ-A	1後	1				○									兼7 人文, 人発, 経済, 理, 工, 都市デ6学部対象
	ドイツ語基礎Ⅰ	1前		1			○									兼1
	ドイツ語基礎Ⅱ	1後		1			○									兼1
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	1前		1			○									兼1
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	1後		1			○									兼1
	フランス語基礎Ⅰ	1前		1			○									兼1
	フランス語基礎Ⅱ	1後		1			○									兼1
	フランス語コミュニケーションⅠ	1前		1			○									兼1
	フランス語コミュニケーションⅡ	1後		1			○									兼1
	中国語基礎Ⅰ	1前		1			○									兼1
	中国語基礎Ⅱ	1後		1			○									兼1
	中国語コミュニケーションⅠ	1前		1			○									兼1
	中国語コミュニケーションⅡ	1後		1			○									兼1
	朝鮮語基礎Ⅰ	1前		1			○									兼1
	朝鮮語基礎Ⅱ	1後		1			○									兼1
	朝鮮語コミュニケーションⅠ	1前		1			○									兼1
	朝鮮語コミュニケーションⅡ	1後		1			○									兼1
	ロシア語基礎Ⅰ	1前		1			○									兼1
	ロシア語基礎Ⅱ	1後		1			○									兼1
	ロシア語コミュニケーションⅠ	1前		1			○									兼1
	ロシア語コミュニケーションⅡ	1後		1			○									兼1
	日本語リテラシーⅠ	1前		1			○									兼2 外国人留学生対象
	日本語リテラシーⅡ	1後		1			○									兼2 外国人留学生対象
	日本語コミュニケーションⅠ	1前		1			○									兼2 外国人留学生対象
	日本語コミュニケーションⅡ	1後		1			○									兼2 外国人留学生対象
	発展多言語演習ドイツ語	2前			1		○									兼1
	発展多言語演習中国語	2前			1		○									兼1
	発展多言語演習ラテン語Ⅰ	2前			1		○									兼1
	発展多言語演習ラテン語Ⅱ	2後			1		○									兼1
日本語コミュニケーションⅢ	2前			1		○									兼1 外国人留学生対象	
日本語リテラシーⅢ	2前			1		○									兼1 外国人留学生対象	
日本語/専門研究	2後			1		○									兼1 外国人留学生対象	
日本語/ビジネス	2後			1		○									兼1 外国人留学生対象	
小計(36科目)		—	4	24	8	—			0	0	0	0	0	0	兼19	

教育課程等の概要 (事前伺い)

(経済学部・経営法学科・夜間主コース・教養教育科目)

科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	保健体育系 健康・スポーツ／実技	1前	1					○							兼1 兼1
	小計 (1科目)	—	1	0	0	—			0	0	0	0	0	兼1	
	情報処理系 情報処理—A 応用情報処理	1前 1後	2					○ ○						兼5 兼1	五福キャンパス所在 学部の学生対象
	小計 (2科目)		2	2	0	—			0	0	0	0	0	兼6	
合計① (108科目)		—	7	164	8	—			1	0	0	0	0	兼81	

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・夜間主コース・専門教育科目) ○数字は各学期(クォーター)をさす

科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	学部共通科目 導入科目	初年次教育	1-①②	2			○			7	10	1			兼41
		入門ゼミナール	1-③④		2			○		7	10	1			兼41
		現代経済入門	1-①②	2				○		2	3				
		経済学入門	1-③④	2				○		2	2				
		経営学入門	1-①②	2				○							兼3
		会計学入門	1-③④	2				○							兼2
		法学入門Ⅰ	1-①②	2				○							兼6
		法学入門Ⅱ	1-③④	2				○							兼12
	小計(8科目)		—	14	2	0		—		7	10	1	0	0	兼41
	発展科目	専門ゼミナールⅠ	2-③④	2				○		7	10	1	0	0	兼41
		専門ゼミナールⅡ	3-①②	2				○		7	10	1	0	0	兼41
		専門ゼミナールⅢ	3-③④	2				○		7	10	1	0	0	兼41
		専門ゼミナールⅣ	4-①②	2				○		7	10	1	0	0	兼41
		外国書講読Ⅰ	2・3-①②		2			○		1	1				
		外国書講読Ⅱ	2・3-③④		2			○		2					
		卒業研究	4-③④		2				○	7	10	1	0	0	兼41
卒業論文		4通年		4				○	7	10	1	0	0	兼41	
小計(8科目)		—	8	10	0		—		7	10	1	0	0	兼41	
小計(16科目)		—	22	12	0		—		7	10	1	0	0	兼41	
自学科科目	基礎科目	憲法Ⅰ(人権)-A	2・3-①③		2			○		1	1				兼1
		憲法Ⅰ(人権)-B	2・3-②④		2			○		1	1				兼1
		刑事法-A	2・3-①③		2			○			1				
		刑事法-B	2・3-②④		2			○			1				
		財産法Ⅰ-A	2・3-①		2			○		2	2				
		財産法Ⅰ-B	2・3-②		2			○		2	2				
		財産法Ⅱ-A	2・3-③		2			○		2	2				
		財産法Ⅱ-B	2・3-④		2			○		2	2				
		会社法-A	2・3-①③		2			○			1	1			
		会社法-B	2・3-②④		2			○			1	1			
	小計(10科目)		—	0	20	0		—		3	5	1	0	0	兼1
	発展科目	行政法-A	2・3-①③		2			○			1				兼1
		行政法-B	2・3-②④		2			○			1				兼1
		税法-A	2・3-①③		2			○			1				
		税法-B	2・3-②④		2			○			1				
		政治学-A	2・3-①③		2			○		1					
政治学-B		2・3-②④		2			○		1						
環境法-A		2・3-①③		2			○			1					
環境法-B		2・3-②④		2			○			1					
家族法		2・3-①②③④		2			○		2	1					
金融取引法-A		2・3-①③		2			○		1						
金融取引法-B		2・3-②④		2			○		1						
民事訴訟法-A		2・3-①③		2			○			1					
民事訴訟法-B		2・3-②④		2			○			1					
手形小切手法	2・3-①②③④		2			○			1	1					
経済法-A	2・3-①③		2			○		1							
経済法-B	2・3-②④		2			○		1							
労働法Ⅰ-A	2・3-①		2			○		1							
労働法Ⅰ-B	2・3-②		2			○		1							
労働法Ⅱ-A	2・3-③		2			○		1							
労働法Ⅱ-B	2・3-④		2			○		1							
国際私法	2・3-①②③④		2			○			1						
国際取引法-A	2・3-①③		2			○		1							
国際取引法-B	2・3-②④		2			○		1							
小計(23科目)		—	0	46	0		—		7	5	1	0	0	兼1	
小計(33科目)		—	0	66	0		—		7	7	1	0	0	兼2	
基礎科目	ミクロ経済学Ⅰ-A	2・3-①③		2			○							兼2	
	ミクロ経済学Ⅰ-B	2・3-②④		2			○							兼2	
	マクロ経済学Ⅰ-A	2・3-①③		2			○							兼2	

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・夜間主コース・専門教育科目) ○数字は各学期(クォーター)をさす

科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	他学科科目	マクロ経済学 I-B	2・3-②④		2		○									兼2	
		政治経済学-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		政治経済学-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		社会経済学概論	2・3-①②③④		2		○									兼1	
		社会政策-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		社会政策-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		農業政策-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		農業政策-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		労働経済論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		労働経済論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		経済史総論-A	2・3-①③		2		○									兼2	
		経済史総論-B	2・3-②④		2		○									兼2	
		社会学総論-A	2・3-①③		2		○									兼2	
		社会学総論-B	2・3-②④		2		○									兼2	
		日本産業論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		日本産業論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		国際経済学-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		国際経済学-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		開発経済学-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		開発経済学-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		地域経済論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		地域経済論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		財政学-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		財政学-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		統計学-A	2・3-①③		2		○									兼2	
		統計学-B	2・3-②④		2		○									兼2	
		経営戦略論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		経営戦略論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		経営組織論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		経営組織論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		人的資源管理-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		人的資源管理-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		流通論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		流通論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		マーケティング論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		マーケティング論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		貿易論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		貿易論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		簿記論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		簿記論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		財務会計論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		財務会計論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		原価計算論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		原価計算論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		経営数学-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		経営数学-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		情報システム論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		情報システム論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		消費者行動論-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		消費者行動論-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		ゲーム分析-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		ゲーム分析-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		オペレーションズ・リサーチ-A	2・3-①③		2		○									兼1	
		オペレーションズ・リサーチ-B	2・3-②④		2		○									兼1	
		小計(57科目)		—	0	114	0	—			0	0	0	0	0	兼32	
		発展科目	ロシア経済論-A	2・3-①③		2		○									兼1
			ロシア経済論-B	2・3-②④		2		○									兼1
アジア経済論-A	2・3-①③			2		○									兼1		
アジア経済論-B	2・3-②④			2		○									兼1		
環境経済学-A	2・3-①③			2		○									兼1		

教育課程等の概要 (事前伺い)															
(経済学部・経営法学科・夜間主コース・専門教育科目) ○数字は各学期(クォーター)をさす															
科目区分	授業科目の名称	配当年次 (標準履修年次)	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 他学科科目	環境経済学-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	環境政策論-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	環境政策論-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	経済情報処理	2・3-①②③④		2		○								兼4	
	地方財政論-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	地方財政論-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	金融論 I-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	金融論 I-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	金融論 II-A	2-③・3-①③		2		○								兼1	
	金融論 II-B	2-④・3-①③		2		○								兼1	
	経営史-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	経営史-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	国際経営論-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	国際経営論-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	コーポレート・ファイナンス-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	コーポレート・ファイナンス-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	経営システム-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	経営システム-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	管理会計論-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	管理会計論-B	2・3-②④		2		○								兼1	
		小計(25科目)	—	0	50	0	—			0	0	0	0	0	兼16
		小計(82科目)	—	0	164	0	0			0	0	0	0	0	兼41
		合計②(131科目)	—	22	242	0	—			7	10	1	0	0	兼41
		総計【合計①+合計②】(239科目)	—	29	406	8	—			7	10	1	0	0	兼114 教養+専門

教育課程等の概要 (事前伺い)

(経済学部・経営法学科・夜間主コース)

学位又は称号	学士 (法学)	学位又は学科の分野	法学関係
--------	---------	-----------	------

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

I.1 背景

本学部は日本海側で有数の入学定員を擁する社会科学系総合学部として、地域の高等教育へのニーズに応えるとともに、民間企業や国・地方の行政機関をはじめとする地域社会に人材を輩出してきた。本学部は経済学科、経営学科、経営法学科の3学科から構成され、それぞれ学士（経済学）、学士（経営学）、学士（法学）の学位を授与しており、高い専門性を備えた人材を養成するとともに、学科を跨ぐ履修コース制によって社会科学の諸分野を横断的に学ぶ教育課程を構築してきた。また、北陸地域では唯一の夜間主コースを設置し、有職社会人に高等教育の機会を提供してきた。

しかしながら、人口減少社会にあって入口である大学志願者や出口の企業・機関における教育へのニーズは大きく変化している。本学部では平成26年の富山大学社会科学分野のミッションの再定義において、「多様な社会問題を解決できる“創造力”、社会構成員としての“責任感”、情報化・グローバル化に適応した“コミュニケーション能力”、社会、自然、文化に関する“幅広い知識”及び“専門知識”を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する」との理念の下、「幅広い知識の修得を基礎として、学内外での複数学位の修得や複数コース履修を検討し、キャリア教育プログラム、企業や団体と連携した講義の一層の充実」取り組み、「可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む」ことを定めた。また、平成29年度より、「幅広い知識」「専門的学識」「問題発見・解決力」「社会貢献力」「コミュニケーション能力」から構成される新たな3ポリシー（DP, CP, AP）の下で教育課程の機能強化を検討してきた。

本学部では、ミッションの再定義と新たな3ポリシーに基づく機能強化を検討するため、高等学校進路指導担当教員、本学部卒業生就職先企業・組織、卒業後3年以内の本学部卒業生に対して大学での学修についての調査を実施するとともに、夜間主コース在学学生への学修・生活調査、在学学生のリテラシーやコンピテンシーに関する調査を行った。その結果、本学部の学生は高いリテラシーを持つ一方で、コンピテンシーに課題が存在することが示され、就職先企業を対象とした調査からは、本学部卒業生は「新しい知識を素早く身に付ける力」や「協調性」、「物事に進んで取り組む力」に長けるものの、「新しい環境にチャレンジする力」や「新しいアイデアや解決策を見出す力」「他人に働きかけ巻き込む力」に課題が存在することが明らかとなった。また、卒業生を対象とした調査では、77%の卒業生が「自分の意見をわかりやすく伝える力」を在学中に身に付けておけばよかったと考えていることがわかった。学修内容に関する就職先企業への調査では、「経済学全般の基礎知識」や「法学の基礎」「会計・財務」の基礎知識に関するニーズが存在すると同時に、「金融関連」や「ビジネス関連の法学」「公共政策」といった分野横断型の学修へのニーズも高いことが判明した。高等学校の進路指導教員からは、大学における就職指導の充実を求める意見が多く寄せられている。

このような結果を踏まえ、これまで本学部が提供してきた専門性と横断性を兼ね備えた専門教育や少人数によるゼミナール教育を基礎として、専門教育における体系的・順序性を一層強化するとともに、実社会との繋がりを強く意識した課題解決型学修や将来のキャリア形成に資する実践的な教育の拡充を通じて、対人基礎力を備えた人材の養成を目指す機能強化を着想するに至った。

I-2 本学に設置する必要性

本学が立地する富山県は日本有数のモノづくり県であり、本学部卒業生の製造業への就職率は他の社会科学系国立大学と比べて高い。したがって、旺盛な県内製造業の海外進出に対応できるグローバル人材の育成や製造業を中心とする県内の経済活動を商業、金融や法務面から支える人材の育成は急務である。また、人口減少社会にあっては法や経済に精通しているだけでなく、地方創生を政策やマネジメントの面からリードする人材の育成が求められている。

県内においてこれらの高度なニーズに応えられるのは、北陸地区唯一の社会科学系総合学部としての経験と実績を有する本学部において他はなく、富山大学が取り組むCOC+事業の中核部局として、規模を見直しつつ一層の機能強化が必要とされる。

II 教育課程編成の考え方・特色

少人数教育の一層の充実を通じて、入口である高校生や高等学校教員、出口である就職先企業・機関におけるニーズの変化に対応した教育課程を編成するため、夜間主コースの入学定員を30名削減する（資料1）。また、経済、経営、経営法の各学科の入学定員を10名とする。過去の夜間主コース入学試験における学科別志願者数が学科間で極端な偏りは観察されないこと、グループ・ワークや少人数教育の効果を高めるためには一定数の専門を同じくする学生が共に学ぶことが重要と考えられることから、各学科同数の入学定員を設定した。各学科の卒業生には、昼間主コースと同じく、それぞれ学士（経済学）、学士（経営学）、学士（法学）の学位を授与する。

経済学部 405人			経済学部 335人		
昼間主コース			昼間主コース		
経済学科	135	編入学 10 (共通)	経済学科	120	編入学 4
経営学科	115		経営学科	100	
経営法学科	95		経営法学科	85	
昼間主コース計	345	10	昼間主コース計	305	10
夜間主コース			夜間主コース		
経済学科	20	編入学 若干名	経済学科	10	編入学 0
経営学科	20		経営学科	10	
経営法学科	20		経営法学科	10	
夜間主コース計	60	若干名	夜間主コース計	30	0

資料1 入学定員の変更

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・夜間主コース)

学位又は称号	学士(法学)	学位又は学科の分野	法学関係
設置の趣旨・必要性			

II-1 経済学部全体の教育課程編成の考え方・特色

II-1-(1) 経済学部の教育課程編成の考え方

①基本的な考え方

経済学部では「幅広い知識」「専門的学識」「問題発見・解決力」「社会貢献力」「コミュニケーション能力」を身に付けさせるために、教養教育と専門教育から構成される体系的かつ横断的な教育課程を編成する。

1年次では、専門的かつ横断的な学修に必要な知識やスキルの基盤を形成させるため、所属学科とは関係なくすべての学生が同一の教育課程の下で学修する。まず、幅広い知識を身に付けさせるために教養教育を実施する。学部では、経済、経営、法律分野の導入科目(12単位)を必修科目として開講するとともに、初年次教育と入門ゼミによって、主体的な学修態度の醸成とチームワークやリテラシーをはじめとする少人数型学修に向けた基盤を形成させる。

2年次からは、幅広い知識と専門的学識を体系的に身に付けさせるとともに問題発見・解決力やコミュニケーション能力の形成を図る。このため、所属学科と他学科の専門的学識の基礎となる科目を中心に学ぶ。また、コミュニケーション能力を身に付けさせるため、2年③④より専門ゼミナールを必修科目として開講する。並行して、獲得した専門的学識の定着を図るとともに実践的な活用力を身に付けさせるため、実務家による講義や地域や企業が抱える課題の発見と解決を考える講義・演習を社会連携科目として開講する。

3年次と4年次では、より高い専門的学識と専門的学識を踏まえた問題発見・解決力、社会貢献力を身に付けさせる。このために、専門分野の基礎的学修を踏まえ、発展的、応用的な分野を学修させる。また、2年次に引き続き3年③④及び4年①②においても専門ゼミナールを開講してより高い水準の問題発見・解決力や社会貢献力を身に付けさせる。

これらと併せて、グローバルな視野を伴った専門的学識やコミュニケーション能力を形成させるため、短期から長期にわたる留学機会を提供する。

開講時間が限られている夜間主コースにおいて、職業や勤務の状態に応じて学生が適時的に学修に取り組めるように昼間主コースで開講される専門科目の履修可能単位数を拡大する。また、専ら夜間主コースの開講時間帯だけで学修する勤労学生のために、6年を基本とする長期履修制度を導入して、長期的な計画に基づく知識と能力の獲得を支援する。

II-1-(2) 教育課程編成の特色(昼間主コース)

入学定員の変更と同時にミッションの再定義で定めた機能強化を図るとともに、経済学部の3ポリシーで謳われている「幅広い知識」「専門的学識」「問題発見・解決力」「社会貢献力」「コミュニケーション能力」を身に付けさせるために、以下の特色を持った教育課程を編成する。

①学修段階の明確化による幅広い知識と専門的学識の獲得

より深いレベルで専門的学識を身に付けさせるため、2年次以降に学ぶ専門科目の順次性を明確にする。これまでの履修コース制では1年次に経済学、経営学、会計学、法学分野の導入科目を学ぶものの、2年次以降に学ぶ専門科目については、学科による類型化がなされているのみで、段階的な学修が考慮されていなかった。

これを改善するため、導入科目(現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、法学入門I、法学入門II)を12単位必修(現在は選択必修)としつつ、その後学ぶ科目を基礎科目として提示する。

また、専門性の高い科目や応用的な科目を発展科目と位置づける。これによって、導入→基礎→発展、という学問領域の体系に沿った学修を促す。基礎科目は学部全体で共通して設定され、所属学科のみならず関連諸領域を含めた学修基盤の形成を促す。

さらに、専門科目については所属する学科の科目の36単位修得とすることによって、所属学科の専門性を実現させる。専門科目の修得においては、年間の履修上限単位を40単位とするキャップ制を継続して、単位の実質化を担保する。

②社会連携科目の拡充による問題発見・解決力、社会貢献力、コミュニケーション能力の向上

現行の教育課程は学修の指針として役立っているが、進路への役立ちはそれほど高くないことが卒業生アンケートにおいて明らかとなっている。また、就職先企業からは本学部卒業生に対して、「新しい知識を身につける力」や「協調性」について高い評価が与えられる一方で、「問題点を発見する力」や「新たなアイデアや解決策を見つけ出す力」といった面で他大学の社会科学系学部卒業生と比較して課題があることが指摘されている。このような実態や指摘は、学修を通じて獲得した専門的学識を実践的に活用する力を身に付けることの必要性を示唆している。

専門科目の学修を通じて獲得した知識が実践の場でどのように活かされているのかを学び、経済社会における問題発見・解決力や社会貢献力を向上させるために、地元企業、政府機関や自治体や地域団体、企業と連携した講義を拡充する。また、卒業後のキャリアを見据えて主体的な学修の姿勢を育むためのキャリア形成のための科目を地元企業との連携により設ける。さらに、地域社会や企業が抱える課題の発見と解決に向けた提言を主題とする演習・討論型の科目を地方自治体や地域団体と連携して開講することによって、問題発見力、社会貢献力、コミュニケーション能力を向上させる。

既に、地域課題解決型の演習について富山県魚津市との連携による「地域再生論演習」や地元の経済・観光団体(美しい富山湾クラブ)との連携による「地域の観光資源と活用戦略」、地元新聞社との連携による討論型科目「経営学の現場：地域企業の経営者から学ぶ」を開講している(資料2)。今回の機能強化では、これらを社会連携科目として他のインターンシップやリテラシー関係科目とともにその目的と位置づけを明確にする。

これらの科目群は演習や学外実習を含むため、昼間主コースにおいて開講されるが、夜間主コース所属の学生についても履修可能とする。

	科目名	連携先	備考
地域課題の 発見と解決	地域再生論、地域再生論演習	富山大学地域連携戦略室、魚津市	受講生を魚津市地域研究員に任命、政策提言
	経営学の現場：地域企業の経営者から学ぶ	富山マネジメントアカデミー、富山新聞社	県内企業のマネジメント層による講義と討論
	地域の観光資源と活用戦略	美しい富山湾クラブ	富山湾の観光資源活用に関する講義と政策提言
	地方創生環境学	理学部・経済学部共同開講授業	理学部との文理横断型講義と実習
実践的知識の 修得	富山県の経済分析	富山県	RESAS、産業連関表を用いた分析と政策提言
	富山県の主要業界研究	北陸銀行産業調査部	
	証券市場論	野村証券	
	財政・金融・地域経済	財務省北陸財務局	
キャリア形成	銀行論	富山銀行	
	金融機関論	北陸銀行	
	人材開発とコミュニケーション	株式会社理想経営	
リテラシー獲得	「働き方」の変化と企業経営	三谷産業株式会社	
	キャリア・デザイン論	富山大学アドミッションセンター	
	マスコミ・新聞論	朝日新聞社富山総局	
	メディアリテラシー～新聞から学ぶ地域社会	北日本新聞社	

資料2 社会連携科目のイメージ(平成27年度、28年度開講科目)

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学部・経営法学科・夜間主コース)

学位又は称号	学士(法学)	学位又は学科の分野	法学関係
設置の趣旨・必要性			

③1年次から4年次まで各年次における少人数教育の提供

専門的学識の蓄積に裏付けられた問題発見・解決力とコミュニケーション能力の醸成を図るため、1年次から4年次まで演習形式による切れ目のない少人数教育を提供する。現在、夜間主コースにおいては1～2年次には演習形式の少人数教育型授業は設けられていない。これを改善するために、入門ゼミナールを1年後学期から開講するとともに、2年後学期から4年前学期にかけて専門ゼミナール(2年③～4②)を必修科目として開講する。また、1年前学期には、後学期以降の少人数教育の準備段階として講義形式で学生生活や基礎的なアカデミック・スキルを学ぶ初年次教育を必修科目として開講する。入門ゼミナールは上級学年でPBLやアクティブ・ラーニング形式で学ぶための基盤を形成するため、リテラシーやグループ・ワークの技法を体験的に学ぶ。これによって1年次から4年次までの各年次において演習形式の授業を少人数で行う。

④クォーター制導入による学修期間の最適化

本学部では、これまで専門科目においてはセメスター制の下で週2回30回(4単位)を基本として授業を開講してきた。今回の機能強化において、週2回の授業密度は維持しつつ学修到達度の評価をより厳格にするため、週2回15回(2単位)のクォーター制を導入する。これによって学修成果をよりきめ細かに可視化できるとともに、留学や海外研修、長期インターンシップやボランティアなどの活動を促す。また、夜間主コースでは学生の勤務先における繁忙時期等の都合による学修中断の影響を最小限に留めることができ、学修成果を的確に評価できる。

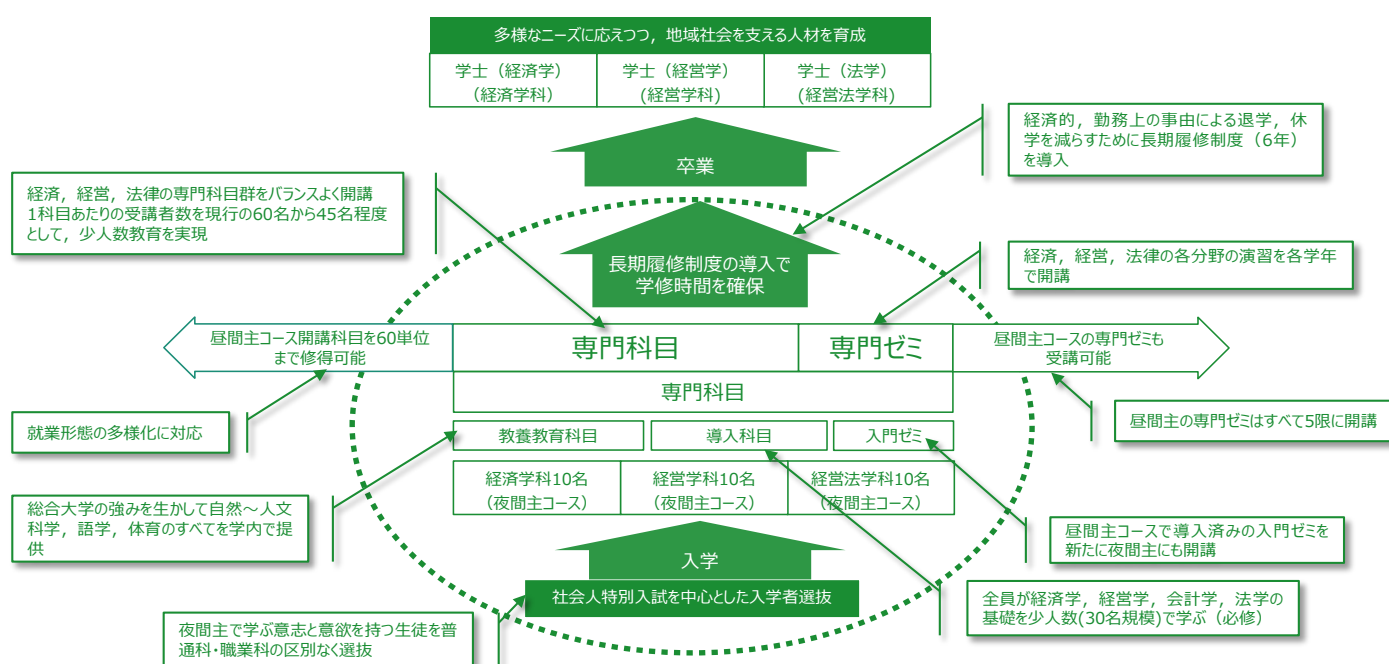
⑤重層的な留学プログラムによるコミュニケーション能力の醸成とグローバル人材育成

確かな異文化理解に基づくグローバルな視野を備え地域社会で活躍できる人材を養成するため、期間や内容の面で異なる重層的な留学機会を提供する。高等学校進路指導担当教員を対象としたアンケート調査では、約40%の教員が「短期の語学研修」が必要と回答しており、80%弱の教員が「6ヶ月～1年間の留学で専門科目の単位を修得」するプログラムが必要と回答している。また、「複数学位の取得」についても約10%の教員が必要と回答している。就職先企業では、製造業や運輸業など海外と直接にBtoB取引を行う産業はもとより卸・小売業やサービス業においても、留学経験を持つ人材へのニーズが高い。

まず、入口・出口において最もニーズが高い6ヶ月～1年間の留学を促進するため、アドバンスト・プログラムにおいて交流協定校における専門科目の単位修得をプログラム修了要件(国際ビジネスは必修、他は選択)とする。短期の語学研修については、交流協定校と協議の上、本学部学生のためのサマースクールを企画・提供する(2017年度はラーマン大学(マレーシア)にて開催予定)。さらに、長期の留学を希望する学生のために、交流協定校との間で複数学位プログラムを構築(2016年度に開南大学商学院、人文社会学院(台湾)と覚書を締結)する。また、地元企業の協力により富山県が主催する企業実務研修(中国・大連企業実務研修)に参加する学生に対して「国際インターンシップ」の単位を認定する。

⑥就学・就業形態の多様化に対応した教育課程の改善

夜間主コースで学ぶ学生の就学・就業形態が多様化しているため、柔軟な教育課程を提供して、学修機会を保障する。昼間に就学時間を確保できる学生のために、昼間主コースで開講される科目を60単位(現行は40単位)まで修得できることとして、履修科目のバラエティを確保する。また、夜間でしか就学時間を確保できない学生のためには6年を基本とする長期履修制度を導入する。



教養教育科目	初年次教育	導入科目	基礎科目	発展科目, 共通科目	ゼミナール, 卒業論文	合計
21単位	2単位必修	12単位必修	所属学科学科科目36単位以上		専門ゼミナール: 8単位(必修) 卒業論文: 4単位(選択)	125単位以上
90単位以上						

資料3 夜間主コース教育課程の概要とポイント

教育課程等の概要 (事前伺い)

(経済学部・経営法学科・夜間主コース)

学位又は称号	学士 (法学)	学位又は学科の分野	法学関係
設置の趣旨・必要性			

II-2 経営学科の教育課程編成の考え方・特色

II-2-(1) 教育課程編成の考え方

経営法学科では、公法系、民事法系、企業関係法系の諸科目の体系的学修を通じて専門的学識を身に付けさせるとともに、経済学や経営学の専門知識を含む幅広い知識を講義や演習を通じて身に付けさせることによって、リーガル・マインドを伴った社会貢献力、想定外の問題に対しても柔軟に対応できる問題発見・解決力、社会人・職業人として活躍できるコミュニケーション能力を備えた人材を育成するための教育課程を編成する。

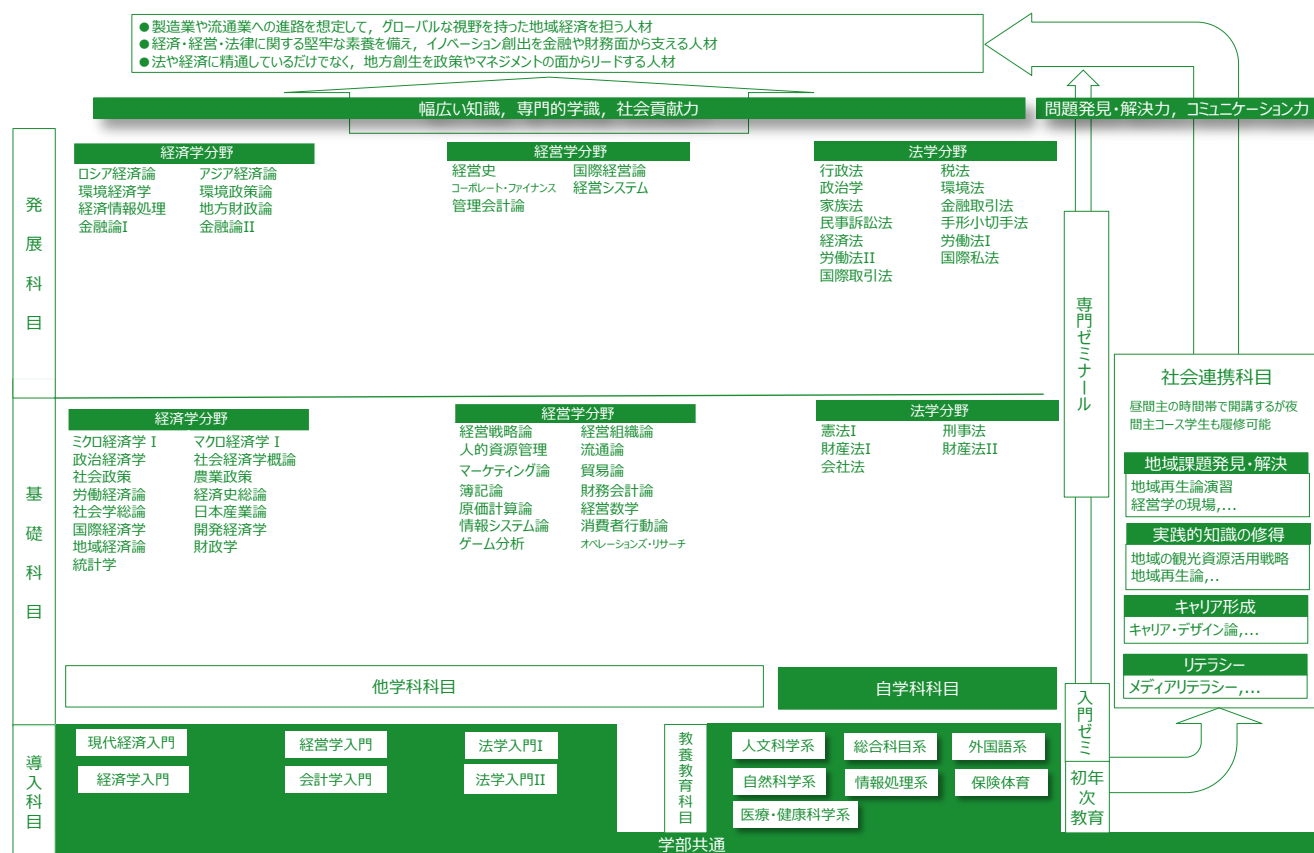
II-2-(2) 教育課程の実施方針

1年次においては、幅広い知識を備えた人材を育成するために教養教育を実施する。経営法学科では、経済、経営、法律分野の導入科目（現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、法学入門I、法学入門II）を必修科目として開講する。

2年次からは、幅広い知識と専門的学識を体系的に身に付けさせる。また、リーガル・マインド（法的思考力）を体得させるべく、経営法学科の基礎科目（憲法、刑事法、財産法、会社法など）を開講するとともに、幅広い知識を身に付けさせるため他学科の基礎科目（ミクロ経済学I、社会政策、簿記論、経営戦略論など）を幅広く開講する。さらに、後学期からはチームワークやディスカッション能力といった社会人・職業人として活躍できるためのコミュニケーション能力と問題発見・解決力を身に付けさせるため、専門ゼミナールを必修科目として開講する。

3年次では、より高度な専門的学識を身に付けさせるために経営法学科の発展科目（行政法、税法、民事訴訟法、経済法、労働法I、II、政治学など）や他学科の発展科目（環境経済学、金融論、管理会計論、コーポレート・ファイナンスなど）を開講する。2年次に引き続き専門ゼミナールを必修科目として開講し、より高い水準のリーガル・マインドに裏付けられた専門的学識を身に付けさせる。

4年次においては、諸々の能力の総仕上げがなされるとともに想定外の問題に対しても柔軟に対応できる問題発見・解決力を身に付けさせるため、引き続き専門ゼミナールを開講するとともに、より専門的な学修に応えるため、卒業論文指導（選択）を提供する。



資料4 経営法学科(夜間主コース)の教育課程の概要

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>教養教育科目を21単位以上修得、専門教育科目104単位以上を含めて、125単位以上を修得すること。ただし、専門教育科目には必修科目22単位を含む。</p> <p>【履修方法】</p> <p>1. 教養教育科目 地域志向科目を1科目以上含み、合計14単位以上（ただし、「総合科目系」の学力・人間力基礎を除く） 「外国語系」（英語）4単位 「保健体育系」（実技）1単位 「情報処理系」（情報処理）2単位</p> <p>2. 専門教育科目 専門教育科目は、①～④の要件単位を含め、合計で104単位以上を修得する。</p> <p>①初年次教育2単位必修 ②導入科目（現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、法学入門I、法学入門II）を12単位必修 ③専門ゼミナール8単位必修 ④所属する学科の専門科目を36単位以上修得</p>	1学年の学期区分	4ターム
	1学期の授業期間	8週
	1時限の授業時間	90分

単位修得方法

(経済学部・経営法学科・夜間主コース)

区 分	各学科	所要単位			
教 養 教 育 科 目	「人文科学系」 「社会科学系」 「自然科学系」 「医療・健康 科学系」 「総合科目系」	以下の条件を満たすこと 合計14単位以上を選択必修 (「総合科目系」の学士力・人間力基礎を除く)			
		14			
	※ ただし、地域志向科目 を1科目以上含むこと。				
	小 計		14		
	「外国語系」 「保健体育系」 「情報処理系」	外国語系 (英語)		4	
保健体育系 (実技)		1			
情報処理系 (情報処理)		2			
小 計		7			
専 門 科 目	科 共 目 通	初年次教育		2	
		専門ゼミナール		8	
	必 修 導 入 科 目	現代経済入門		2	12
		経済学入門		2	
		経営学入門		2	
		会計学入門		2	
		法学入門 I		2	
		法学入門 II		2	
	選 択 科 目	科 基 礎	自学科又は他学科開講の基礎科目から選択		82以上 { 自学科科目 36以上 }
		科 発 展	自学科又は他学科開講の発展科目から選択		
科 共 目 通		入門ゼミナール			
		外国書講読 I			
		外国書講読 II			
		卒業研究			
		卒業論文			
		自由選択科目としての教養科目、共通基礎科目及び他学部専門 科目 (8単位まで)			
小 計				104以上	
合 計				125以上	

注1 60単位を限度として、昼間主コースで開講される専門科目から履修することができる。ただし、基礎ゼミナール、導入科目、入門ゼミナール、基礎数学及び経営学と経済学で出る数学は除く。

注2 自由選択科目は、8単位まで卒業要件単位として認められる。ただし、卒業要件単位として認められる科目は、教養教育科目及び他学部専門科目に限る。